

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第191期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社 I H I （旧会社名 石川島播磨重工業株式会社）
【英訳名】	I H I Corporation （旧英訳名 Ishikawajima-Harima Heavy Industries Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜 和 明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山田 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山田 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

（注）平成19年6月27日開催の第190回定時株主総会の決議により、平成19年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	1,047,441	1,089,047	1,127,075	1,221,016	1,350,567
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	42,466	4,273	15,908	8,732	30,812
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	38,354	2,180	5,283	4,593	25,195
純資産額 (百万円)	151,550	153,716	169,237	227,047	234,406
総資産額 (百万円)	1,377,021	1,387,838	1,461,796	1,536,078	1,542,295
1株当たり純資産額 (円)	116.73	118.40	130.36	144.70	149.96
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失( )金額 (円)	29.67	1.56	3.93	3.46	17.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.01	11.08	11.58	13.82	14.26
自己資本利益率 (%)	23.76	1.43	3.27	2.41	11.66
株価収益率 (倍)		110.81	95.00		11.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,184	4,408	3,498	36,086	3,339
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,427	4,100	3,386	57,374	46,789
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,853	24,654	12,743	13,030	48,786
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	122,738	139,684	137,382	129,939	130,428
従業員数 (人)	22,768	21,847	23,364	23,190	23,722

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第188期及び第189期は潜在株式がないため、第187期及び第190期は当期純損失であり、また潜在株式がないため、第191期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していない。

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	591,552	608,369	612,795	642,490	734,701
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	34,990	10,979	12,577	11,958	51,326
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	26,016	12,222	4,006	15,038	13,220
資本金 (百万円)	64,924	64,924	64,924	95,762	95,762
発行済株式総数 (千株)	1,298,495	1,298,495	1,298,495	1,467,058	1,467,058
純資産額 (百万円)	116,101	127,544	146,309	184,435	180,053
総資産額 (百万円)	892,607	919,063	965,299	1,000,424	982,142
1株当たり純資産額 (円)	89.43	98.24	112.70	125.75	122.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	2.00 ( )	4.00 ( )	4.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失( )金額 (円)	20.04	9.41	3.09	11.34	9.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.0	13.9	15.2	18.4	18.3
自己資本利益率 (%)	21.33	10.03	2.93	9.09	7.26
株価収益率 (倍)		18.38	120.87		21.42
配当性向 (%)			64.8		44.38
従業員数 (人)	8,140	7,386	6,866	6,864	7,171

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第188期及び第189期は潜在株式がないため、第187期及び第190期は当期純損失であり、また潜在株式がないため、第191期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 金額及び株式数は単位未満を切捨て表示している。

4 比率は単位未満を四捨五入表示している。

5 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していない。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

年月	沿革
明治22年1月	当社は、嘉永6年ペルリ渡来を動機として隅田河口の石川島に幕命により創設せられ、明治9年、平野富二の個人経営となり石川島平野造船所と称し民営の第一歩を踏みだしたが明治22年会社組織に改め、有限責任石川島造船所を設立した。
明治26年9月	商法実施に伴い、株式会社東京石川島造船所と改称した。
昭和14年2月	造船部門を拡張するため、東京第一工場を新設し、造船関係及び製缶関係の操業を開始した。
昭和18年9月	船用諸機械及び陸上諸機械の需要増大に対処するため、東京第二工場を新設し、船用諸機械及び鑄造品の操業を開始した。
昭和20年6月	商号を石川島重工業株式会社と改称した。
昭和24年5月	東京及び名古屋証券取引所に株式を上場した。
昭和24年6月	大阪証券取引所に株式を上場した。
昭和24年7月	京都（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）、福岡及び新潟証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式を上場した。
昭和27年9月	札幌証券取引所に株式を上場した。
昭和32年3月	航空機用ジェットエンジンを製作するため田無工場を新設した。
昭和33年3月	広島証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式を上場した。
昭和34年1月	当社とブラジル政府は、リオ・デ・ジャネイロ市に、造船造機を目的とする石川島ブラジル造船所を設立した。
昭和35年12月	株式会社播磨造船所を合併し、商号を石川島播磨重工業株式会社と改称した。
昭和37年11月	石川島芝浦精機株式会社及び芝浦ミシン株式会社を合併した。
昭和38年4月	当社とシンガポール経済開発局は、ジュロン地区に船舶の建造・修理を目的とするジュロン造船所を設立した。
昭和39年2月	重機械工場として現横浜第二工場を新設した。
昭和39年5月	名古屋造船株式会社及び名古屋重工業株式会社を合併した。
昭和39年7月	船舶の大型化に対処するため、造船工場として横浜修理工場を新設した。
昭和42年10月	芝浦共同工業株式会社を合併した。
昭和43年3月	株式会社呉造船所を合併した。
昭和44年4月	重器工場として現横浜第一工場を新設した。
昭和45年10月	航空機用ジェットエンジン工場として瑞穂工場を新設した。
昭和48年5月	大型造船工場として現愛知工場を新設した。
昭和50年4月	決算期を年1回（3月31日）に変更し、中間配当制度を導入した。
昭和63年3月	石川島建材工業株式会社が株式を東京証券取引所第二部に上場した。
平成4年10月	豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成6年4月	横浜エンジニアリングセンターを横浜事業所内に新設した。
平成7年11月	石川島汎用機サービス株式会社（現株式会社IHI回転機械）が株式を日本証券業協会の登録銘柄として登録した。
平成8年11月	石川島運搬機械株式会社が株式を東京証券取引所第二部に上場した。
平成10年11月	航空機用ジェットエンジン工場として相馬工場を新設した。
平成12年7月	日産自動車株式会社より宇宙航空事業を譲り受け、株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペースとして営業を開始した。
平成14年10月	船舶・海洋事業を分社化し、株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとして営業を開始した。
平成15年2月	株式会社新潟鐵工所から原動機事業と車両事業を承継し、新潟原動機株式会社（原動機事業）及び新潟トランス株式会社（車両事業）として営業を開始した。
平成15年4月	宇宙開発事業を株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペースに統合した。
平成15年6月	取締役会改革と執行役員制度導入を骨子とする経営機構改革を実施した。
平成16年3月	豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）について、不動産信託を行ない、その信託受益権を譲渡した。
平成17年3月	江東区豊洲一丁目土地及び建物を三井不動産株式会社に譲渡した。

年月	沿革
平成17年3月 平成17年5月	横浜南物流サービスセンターについて、不動産信託を行ない、その信託受益権を譲渡した。 フェースト・アルピネ社との業務協定により、圧延機に関する子会社である I H I メタルテック株式会社を設立した。
平成17年10月 平成17年10月	自走式駐車場事業について、石川島建材工業株式会社に営業譲渡した。 運搬機械事業とパーキング事業（自走式駐車場を除く）について、石川島運搬機械株式会社に営業譲渡した。
平成18年2月 平成18年3月	江東区豊洲三丁目に新本社ビルとなる豊洲 I H I ビルが竣工し、本店移転の登記を行なった。 東京都西東京市 田無工場用地を三井不動産株式会社、株式会社リクルートコスモス（現 株式会社コスモスイニシア）他3者に譲渡した。
平成18年4月 平成18年4月	ポンプ設備事業について、株式会社荏原製作所に営業譲渡した。 官公需向け水処理事業について、石川島環境エンジニアリング株式会社（現 株式会社 I H I 環境エンジニアリング）に営業譲渡した。
平成18年9月 平成18年10月	豊洲センタービルアネックス（賃貸用オフィスビル）が竣工した。 石川島汎用機サービス株式会社（現 株式会社 I H I 回転機械）を株式交換により完全子会社とした。
平成19年7月	商号を石川島播磨重工業株式会社から株式会社 I H I に変更した。

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社134社及び関連会社43社(平成20年3月31日現在)）においては、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業、不動産事業及びその他事業の7つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。各事業の主な事業内容及びグループ各社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### （物流・鉄構事業）

当部門においては、クレーン等の荷役設備、物流システム、駐車装置、橋梁、建材製品、交通システム等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

#### 〔主な関係会社〕

(株)アイ・エイチ・アイ・エスエーテック、(株)アイ・エイチ・アイ・ロジスティック・テクノロジー、石川島運搬機械(株)、石川島建材工業(株)、石川島造船化工機(株)、(株)イスマック、関東セグメント(株)、新潟トランス(株)、西日本設計(株)、ピーシー橋梁(株)

#### （機械事業）

当部門においては、製鉄設備、熱処理設備、製紙機械、圧縮機、車両過給機、船用過給機等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

#### 〔主な関係会社〕

(株) I H I 回転機械、(株) I H I 機械システム、(株) I H I 精機、(株) I H I ターボ、(株)アイ・エイチ・アイ フォイトパーパーテクノロジー、I H I メタルテック(株)、(株)アイメック、日本ヘイズ(株)、IHI Turbo America Co.、IHI Charging Systems International GmbH、IHI Charging Systems International S.p.A.、IHI TURBO ( THAILAND ) CO.,LTD.

#### （エネルギー・プラント事業）

当部門においては、ボイラ、ガスタービン、原子力機器、圧力容器、石油・ガスプラント、低温液化ガスプラント、陸船用原動機、原動機プラント等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

#### 〔主な関係会社〕

(株) I H I 物流、石川島環境エンジニアリング(株)（現(株) I H I 環境エンジニアリング）、石川島検査計測(株)、石川島汎用ボイラ(株)、石川島プラントエンジニアリング(株)、石川島プラント建設(株)、金町浄水場エネルギーサービス(株)、寿鉄工(株)、名古屋プラスチック・ハンドリング(株)、新潟原動機(株)、ニコ精密機器(株)、ISHI POWER SDN.BHD.、JURONG ENGINEERING LIMITED、PT Cilegon Fabricators

(航空・宇宙事業)

当部門においては、航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システムの設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

[主な関係会社]

(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース、(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース・エンジニアリング、(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング、石川島ジェットサービス(株)、石川島精密鑄造(株)、(株)石川島マスターメタル、(株)ギャラクシ - エクスプレス

(船舶・海洋事業)

当部門においては、タンカー、コンテナ船、ばら積み船、鉱石運搬船、フェリー、LNG船、電気推進船、艦艇、巡視船、作業船、海洋構造物等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

[主な関係会社]

(株)アイ・イー・エム、(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック、(株)アイ・エイチ・アイ・マリコンストラクション、(株)アイ・エイチ・アイ・マリン、(株)アイ・エイチ・アイ・マリンユナイテッド

(不動産事業)

当部門においては、不動産の売買、賃貸借、仲介、管理、保守、保全及び土地の造成に関する事業を行なっている。

[主な関係会社]

千葉倉庫(株)、東京湾土地(株)

(その他事業)

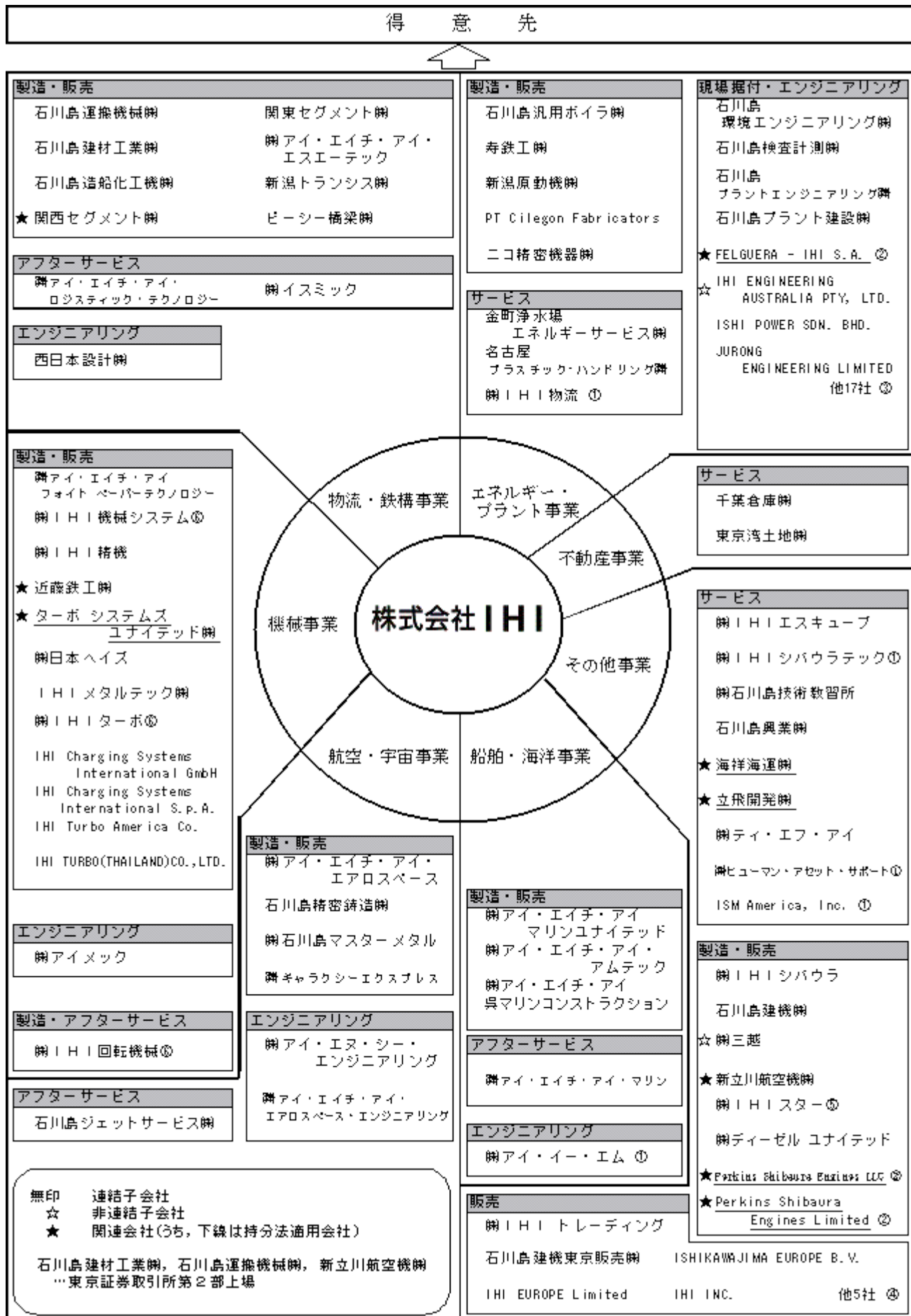
当部門においては、ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全及び金融、サービス業に関する事業を行なっている。

[主な関係会社]

(株)I H I エスキューブ、(株)I H I シバウラ、(株)I H I シバウラテック、(株)I H I トレ - ディング、(株)石川島技術教習所、石川島建機(株)、石川島建機東京販売(株)、石川島興業(株) (現(株)I H I ビジネスサポート)、スター農機(株) (現(株)I H I スター)、(株)ティ・エフ・アイ、(株)ディーゼル ユナイテッド、IHI EUROPE Limited、IHI INC.、ISM America, Inc.

[ 主な関係会社及び事業系統 ]

各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりである。



- (注) 1 当連結会計年度から、重要性が増したことにより、5社(印)を新たに当社の連結子会社とし、3社(印)を新たに持分法適用対象会社とした。
- 2 当連結会計年度から、新規設立したことにより1社増加、解散したことにより1社減少した。(印)
- 3 当連結会計年度から、新規設立したことにより1社増加した。(印)
- 4 平成20年4月1日付けで、スター農機(株)は商号変更を行ない、社名を(株)IHIスターとした。(印)
- 5 平成19年7月1日付けで、機械事業のグループ会社5社を3社(印)に統合・再編したことにより2社減少した。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%) (注8)	関係内容
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド (注)1	東京都 港区	11,099	船舶・艦艇・海洋開 発機器・浮体構造物 の製造及び販売	100.0	艦艇・船舶・海洋構造物・浮 体構造物の設計、製造、販 売、修理等を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株)アイ・エイチ・アイ・ エアロスペース	東京都 江東区	5,000	宇宙機器・ロケット ・航空機部品の製造 及び販売	100.0	宇宙機器、ロケット、航空機 部品等の製造、販売を行なっ ている。 役員の兼任等・・・有
新潟原動機(株)	東京都 中央区	3,000	内燃機関・ガスター ビン機関・発電機器 等の製造及び販売	100.0	ディーゼルエンジン、ガスエ ンジン、ガスタービン、発電 機器、動力伝達装置、過給 機、その諸機械器具の製造・ 販売、土木・建築工事他の付 帯事業を行なっている。 役員の兼任等・・・有
石川島運搬機械(株) (注)2	東京都 中央区	2,647	機械式駐車場・物流 プラント・各種ク レーン・コンベアの 製造及び販売	67.5 (0.1)	駐車装置、クレーン、自動倉 庫等の製造、販売、メンテナ ンスを行なっている。 間接所有分は(株)IHIシバウ ラほか3社が所有している。 役員の兼任等・・・有
(株)IHIターボ (注)3	東京都 江東区	1,000	過給機の製造及び販 売	100.0	当社の過給機、弁、原動機、 発電装置の製造・販売を行 なっている。 役員の兼任等・・・有
石川島建材工業(株) (注)2	東京都 千代田区	1,665	コンクリート製品、 土木・建設資材製品 の製造及び販売	53.9 (0.1)	建材製品の販売を担当してい る。 間接所有分は(株)IHIシバウ ラが所有している。 当社が土地・建物を賃貸して いる。 役員の兼任等・・・有
石川島造船化工機(株)	東京都 江東区	1,410	鉄構物・化工機の製 造及び販売	96.2	小型船分野の建造及び鉄構 物、化学機械等の製造を担当 している。 同社から土地・建物を借用し ている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHIシバウラ (注)4	東京都 中野区	1,111	トラクター・農業機 械・エンジンの製造 及び販売	91.0	小型原動機、農機の製造・販 売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHI回転機械 (注)5	東京都 中央区	1,033	冷暖房機・圧縮機の 販売、据付及び修理	100.0	当社の圧縮機をはじめとする 回転機械の製造・保守・サー ビスを行なっている。 役員の兼任等・・・有



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%) (注8)	関係内容
新潟トランスス(株)	東京都 中央区	1,000	鉄道車両・産業用車両・除雪機械等の製造及び販売	100.0	鉄道車両, 産業用車両, 除雪機械等の製造・販売, 案内軌条式鉄道システムの設計, 製作及び建設を行なっている。 役員の兼任等・・・有
石川島建機(株)	横浜市 金沢区	750	建設機械の製造及び販売	100.0	建設機械の製造, 販売を行なっている。 当社が土地・建物等を賃貸している。 役員の兼任等・・・有
ピーシー橋梁(株)	大阪市 西区	504	プレストレストコンクリート製品の設計, 製造及び販売	92.7 (25.4)	プレストレストコンクリート製品の設計, 製造, 販売等を行なっている。 間接所有分は石川島建材工業(株)が所有している。 役員の兼任等・・・有
石川島プラント建設(株)	東京都 江東区	500	各種プラント設備・鉄構物等の設計, 製造, 据付及び販売	100.0	当社のプラント設備の現場据付工事を担当している。 役員の兼任等・・・有
(株) I H I スター (注) 6	北海道 千歳市	500	農業機械の製造及び販売	100.0	各種農業機械の製造・販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
JURONG ENGINEERING LIMITED	シンガポール	千\$ 51,788	各種プラント設備の設計, 製造, 据付及び販売	95.6 (15.0)	当社の各種プラント設備の据付, 建築土木, プラントのエンジニアリングを行なっている。 間接所有分は石川島プラント建設(株)が所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI Charging Systems International GmbH	ドイツ ハイデルベルク市	千EUR 15,000	車両用過給機のエンジニアリング及び販売	51.0	当社の車両用過給機の開発と販売を行なっている。 役員の兼任等・・・無
IHI Turbo America Co.	米国 デラウェア州	千US\$ 7,700	車両用過給機の製造及び販売	100.0	当社の車両用過給機の製造・販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.	タイ チョンブリー県	百万TBA 260	車両用過給機の製造及び販売	90.0 (10.0)	当社の車両用過給機の製造・販売を行なっている。 間接所有分は(株) I H I ターボが所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI INC. (注) 7	(登録地) 米国 デラウェア州 (営業本拠地) 米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,650	陸上機械, プラント設備, 船舶, 海洋機器の販売及び受注斡旋	100.0	当社の陸上機械, プラント設備, 船舶, 海洋機器の販売・受注斡旋を行なっている。 役員の兼任等・・・無
IHI EUROPE Limited	英国 ロンドン市	千STG 2,500	船舶・陸上機械の受注・販売	100.0	当社の陸上機械の受注・販売等の斡旋, 及び各種機器の調達業務を行なっている。 役員の兼任等...無
その他 68社					
計 88社					

(注) 1 特定子会社に該当する。

2 有価証券報告書を提出している。

3 平成19年7月1日付で, 石川島汎用機械(株)は一部事業を(株) I H I 回転機械に譲渡し商号を変更した。

4 平成19年7月1日付で, 商号を変更した。

5 平成19年7月1日付で, 石川島汎用機サービス(株)は石川島汎用機械(株)の一部事業を継承し, 同時に石川島風水力サービス(株)と合併し商号を変更した。

6 平成20年4月1日付で, 商号を変更した。

7 資本金を変更した。

8 議決権の所有割合の( )内は, 間接所有割合で内数表示している。

持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	東京都 墨田区	400	過給機(車両用を除く)の輸出, 輸入販売	50.0	当社とエービービー(株)との 合併会社で, 過給機(車両 用を除く)及びその部品の 輸入, 輸出及び販売を行 なっている。 役員の兼任等・・・有
その他 14社					
計 15社					

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流・鉄構事業	3,538
機械事業	3,391
エネルギー・プラント事業	5,830
航空・宇宙事業	5,163
船舶・海洋事業	2,518
不動産事業	44
その他事業	2,853
全社(共通)	385
合計	23,722

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き, グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり, 臨時従業員数については, 従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,171	41.0	19.2	7,268,575

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き, 社外から当社への出向者を含む。)であり, 臨時従業員数については, 従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

2 平均年間給与は, 賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、I H I 労働組合と称し、連結子会社 4 社の労働組合と共に I H I 労働組合連合会を組織し、国内 8 地区にそれぞれ支部を有している。また、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）を通じて、日本労働組合総連合会（連合）に加盟している。

I H I 労働組合の組合員数は、平成20年 3 月31日現在、7,734名である（他社への出向者を含む）。また、I H I 労働組合連合会の組合員数は、10,830名である。

当社と労働組合とは、相互理解に根ざす信頼関係に基づき労働協約を締結しているほか、安全衛生委員会、経営協議会、生産協議会を開催し、相互に隔意のない率直な意見交換により、職場の環境を整備する等労使関係は安定している。

連結子会社では、88社中24社（上記 I H I 労働組合連合会を組織する連結子会社 4 社を除く）で労働組合（組合員数4,820名）が組織され、そのうち21組合の上部団体は、基幹労連である。

また、当社組合と当社連結子会社各社においてそれぞれ組織された労働組合を中心とした25組合により I H I グループ労働組合連合会（25組合、組合員数15,650名）が組織されている。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、後半に原油・資材価格の上昇や為替相場におけるドル安円高の進行など、企業収益の減速要因が見られたものの、欧州、アジア、産油国向けを中心とした輸出の伸びや堅調な民間設備投資に支えられ、全体としては引き続き底堅い景気回復基調を維持した。

一方、世界経済については、米国経済はサブプライムローン問題による実体経済への影響が懸念されたものの、急激な景気減速には至らず全体としては堅調に推移した。また、中国経済は、固定資産投資の拡大や個人消費の伸びを背景に引き続き高い成長率を記録し、欧州経済も堅調な拡大を続けた。

当社グループはこのような状況にあって、収益力の強化と事業構造改革に取り組んできた。その結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、前期比14.4%増の1兆5,565億円となった。売上高は、前連結会計年度比10.6%増の1兆3,505億円となった。また、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比6.7%増の1兆8,193億円となった。

損益面については、エネルギー・プラント事業の大幅な業績悪化により、営業損失が168億円、経常損失が308億円となり、当期純利益は固定資産売却などにより251億円となった。

事業セグメント別の概況は次のとおりである。なお、当連結会計年度は、不動産事業の損益に対する影響の重要性が増大したため、事業区分を従来の6区分から、「不動産事業」を含めた7区分に変更している。

#### <物流・鉄構事業>

「物流・鉄構事業」については橋梁・鉄構などの公共投資関連は、依然として市場の縮減傾向の状況にあり、鋼製橋梁、コンクリート橋梁とも市場の競争は依然激しい状況が続いた。シールド機械、セグメントについても、地下鉄、道路トンネルなどの大型案件が減少したため、元請の土木工事での受注競争が激しくなり、全体として市場環境は厳しいものとなった。一方、民間設備投資の動向については、一部に陰りが見え始めてきたものの、船用クレーン、運搬機械、パーキング設備などにおいては、比較的堅調な設備投資状況に支えられ、市場は活発な状況にあった。

このような情勢にあって、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は前連結会計年度比9.6%増の1,909億円となった。売上高については、前連結会計年度比0.6%増の1,843億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比5.8%減の1,880億円となった。

また、営業損益は、橋梁、鉄構などの低迷が響き、19億円の損失となった。

#### <機械事業>

「機械事業」については、主要顧客である自動車、製鉄、製紙各産業の設備投資意欲が引き続き堅調であり、産業機械の各機種とも好調に推移した。また、環境規制強化も背景とした国内自動車メーカーの輸出並びに海外生産の拡大に伴い、車両用過給機も引き続き好調に推移した。

このような情勢にあって、積極的な受注活動を展開したが、受注高は前連結会計年度比16.8%減の1,709億円となった。売上高については、前連結会計年度比9.9%増の1,933億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比12.8%減の1,141億円となった。

また、営業利益は、前連結会計年度比36.2%増の156億円となった。

#### < エネルギー・プラント事業 >

「エネルギー・プラント事業」については、国内海外ともに需要はあるものの、価格競争は総じて厳しい状況にあった。

このような情勢にあって、選別受注を進めてきたが、アルジェリアの大型案件を受注したことから、受注高は前連結会計年度比22.9%増の4,317億円となった。売上高については、前連結会計年度比10.9%増の3,956億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比5.7%増の5,472億円となった。

また、営業損益は、海外工事の採算悪化、国内ボイラ工事における生産の混乱などにより、740億円の損失となった。

#### < 航空・宇宙事業 >

「航空・宇宙事業」については、防衛分野は正面装備予算縮減の影響により厳しい状況が続いた。民間分野については、堅調な航空輸送需要が予想される中、原油価格の上昇によるジェット燃料の値上がりや、航空会社間での価格競争の激化により、これまで以上に経済性の高い航空機や機動性の高いリージョナルジェットに対する需要が拡大しており、民間エンジン・整備市場も堅調に推移した。ボーイング社の次期民間中型機に搭載されるGEnxエンジンの開発は順調に進んでおり、平成20年3月にエンジン型式承認を取得した。

このような情勢にあって、積極的な受注活動に取り組んだ結果、防衛省向けではF110エンジン及びF100用部品などを、民間向けではV2500、CF34、GE90、GEnx等のエンジン、部品及びV2500、CF34の整備などを受注し、これに宇宙機器などを加えた受注高合計は、前連結会計年度比25.7%増の3,233億円となった。売上高については、前連結会計年度比5.2%増の3,134億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比6.6%増の3,265億円となった。

また、営業利益は、前連結会計年度比44.8%増の236億円となった。

#### < 船舶・海洋事業 >

「船舶・海洋事業」については、BRICsを中心とした経済成長による活発な海上荷動きを背景に、新造船需要が堅調に推移した。一方、昨今の鋼材値上げ要請やそれに伴う資機材価格高騰、共通構造規則やIMO新塗装基準の適用によるコスト高要因もあり、適正な船価が見えにくい市況になるとともに、為替は円高に転じており、今後の先物案件の受注にあたっては慎重な対応が必要となってきている。

このような情勢にあって、新造船の受注は、大型コンテナ船10隻、ばら積み船20隻の合計30隻、191万重量トンとなり、これに修理船などを加えた受注高合計は、前連結会計年度比51.1%増の2,790億円となった。売上高については、大型タンカー2隻、大型コンテナ船6隻、ばら積み船4隻、内航船2隻、巡視船1隻の合計15隻、139万重量トンを竣工させ、前連結会計年度比21.2%増の1,608億円となった。この結果、当連結会計年度末の受注残高は、73隻、736万重量トンとなり、前連結会計年度末比26.2%増の5,869億円となった。

また、営業利益は、前連結会計年度比51.6%増の24億円となった。

#### < 不動産事業 >

「不動産事業」については、当連結会計年度は豊洲地区におけるマンションを分譲したことにより、受注高は99億円、売上高は407億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、79億円となった。

また、営業利益は、123億円となった。

#### < その他事業 >

「その他事業」については、農業機械、ディーゼルエンジンなどが総じて堅調に推移したことから、受注高は前連結会計年度比4.1%増の1,505億円、売上高は前連結会計年度比7.0%増の1,670億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比3.8%増の484億円となった。

また、営業利益は、前連結会計年度比72.4%増の51億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは33億円の収入超過となり、投資活動におけるキャッシュ・フローは467億円の収入超過となったため、両者を合計したフリー・キャッシュ・フローは501億円の収入超過となった。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは487億円の支出超過となり、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて4億円（0.4%）増加し、1,304億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金は、前連結会計年度末に比べて327億円減少し、33億円の増加となった。これは、主に固定資産売却却損益が840億円、たな卸資産の増加が173億円、売上債権の増加が134億円あったものの、税金等調整前当期純利益が467億円、減価償却費が385億円、前受金の増加が264億円あったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金は、前連結会計年度末に比べて1,041億円増加し、467億円の増加となった。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が461億円あったものの、有形固定資産の売却による収入が902億円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が115億円あったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金は、前連結会計年度末に比べて618億円減少し、487億円の減少となった。これは、社債の発行による収入が300億円あったものの、借入金の純減が522億円、社債の償還による支出が200億円あったことなどによるものである。

## 2【生産，受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
物流・鉄構事業	180,481	7.6
機械事業	173,029	27.6
エネルギー・プラント事業	582,607	19.2
航空・宇宙事業	299,872	9.4
船舶・海洋事業	128,909	29.0
不動産事業	40,708	778.5
その他事業	166,322	24.5
合計	1,571,928	20.5

- (注) 1 生産実績は請負金に工事進捗度を乗じて算出し、セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 消費税等は含まれていない。  
3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

### (2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比（％）	期末受注残高 （百万円）	前期末比（％）
物流・鉄構事業	190,960	9.6	188,010	5.8
機械事業	170,986	16.8	114,147	12.8
エネルギー・プラント事業	431,718	22.9	547,297	5.7
航空・宇宙事業	323,333	25.7	326,542	6.6
船舶・海洋事業	279,065	51.1	586,974	26.2
不動産事業	9,901	77.2	7,930	79.5
その他事業	150,582	4.1	48,423	3.8
合計	1,556,545	14.4	1,819,323	6.7

- (注) 1 消費税等は含まれていない。  
2 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
物流・鉄構事業	184,306	0.6
機械事業	193,390	9.9
エネルギー・プラント事業	395,649	10.9
航空・宇宙事業	313,406	5.2
船舶・海洋事業	160,829	21.2
不動産事業	40,753	639.6
その他事業	167,004	7.0
消去又は全社	104,770	20.0
合計	1,350,567	10.6

(注) 1 販売実績は売上高をもって示す。ただし、消費税等は含まれていない。

2 「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」、「不動産事業」、「その他事業」にはセグメント間取引を含んでおり、「消去又は全社」でセグメント間取引を一括して消去している。

3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

4 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりである。

販売相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
防衛省	160,164	13.1	142,503	10.6

## 3 【対処すべき課題】

今後の世界経済については、米国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による実体経済への影響が懸念される状況が強まっており、個人消費や設備投資の減速感が強まることも予想される。一方、他の地域については、米国経済減速による影響が予想されるものの、内需拡大が続くと見られる中国経済や、産油国・新興国向け輸出による景気下支えが期待される欧州経済への影響は、小幅にとどまると思われる。

また、わが国経済については、前期後半から続く原油や資材価格などの上昇並びに急速な円高の進行により、不透明かつ予断を許さない状況が続くものと思われる。

このような経済環境にあって、当社グループは、平成18年11月に策定した「グループ経営方針2007」に基づき、事業の選択と集中を進めるとともに、グローバル市場における競争力を強化し、グループ各社が一体となって収益向上に取り組む体制を構築していく。

輸送・原動機分野においては、成長を続ける航空機エンジン市場において主要メーカーの地位を確立すべく、技術力・生産力を強化していく。また、環境対策需要及びグローバル市場での需要が高まっている車両用過給機、陸船用原動機、農機・小型原動機などの事業を強化していく。

ロジスティクス及び社会・産業基盤の分野においては、システム・エンジニアリング及びキーとなる主要製品の生産を鍵とする次世代の生産・物流システムの提案に取り組むとともに、橋梁・交通・船舶・海洋など社会基盤を形成する分野において、選択と集中を図りつつグローバルに事業を展開する。

エネルギー・環境分野においては、ボイラ、原子力、LNG貯蔵設備などの事業について技術的優位性を発揮できる機種への絞込み、徹底した選別受注とリスク管理強化による収益性の回復を最重要の課題として取り組む。

また、当社は、平成20年4月18日に臨時株主総会を開催し、平成19年3月期決算の訂正の概要、過年度決算の訂正に至った経緯、調査の結果、今後の対応について報告した。

この過年度決算訂正に関連し、当社株式は、札幌・東京・大阪・福岡の各証券取引所により、内部管理体制について改善の必要性が高いと判断され、特設注意市場銘柄への指定を受けた。また、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社の有価証券報告書等に虚偽記載があったとして、当社に対し課徴金納付命令を发出するよう勧告があった。当該内容については、重要な後発事象に記載している。当社グループは、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、コーポレート・ガバナンスの更なる強化と再発防止策の実行と内部管理体制の徹底に向けて、グループ一丸となって全力を尽くしていく。



## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、設備の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

### (1)競争環境

国内公共事業は、昨年度から引き続き低迷し、少ないパイを奪い合う状況となっており、競争環境は激化の一途を辿っている。国内民需は、エネルギー・原材料価格の高騰や為替相場におけるドル安円高の進行等から景気の減速感が強まっており、設備投資への影響が懸念され、競争は激しさが増している。一方、世界経済については、新興国・途上国は底堅い成長が見込まれるものの、米国におけるサブプライム問題を起点として国際金融資本市場を巡る不確実性や中国情勢の先行き不透明感等により、下ぶれリスクが高い状況である。総じて、当社グループの各製品はグローバルな競争に晒されており、市場における競争は激化している。

当社グループは高い技術力に基づく高付加価値の製品を送り出すことを使命としているが、今後もこのような競争的な事業環境が継続し、当社グループの製品が価格・技術等で競争優位を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (2)他社との連携・M&A、事業統合

当社グループは事業再編の一環として、経営資源を最適化し、事業の集約による相乗効果を利用すべく、営業協力、技術協力、生産協力や事業合併の形で多くの他社との共同事業活動を行なっている。しかし、経済環境の変化、法的規則、予期せぬ費用増加等の影響により、当初期待された効果を出せない可能性がある。さらに、当初期待した効果を楽しめないと判断された場合、他社との連携による事業統合の中断、解消を決断せざるを得ない可能性があり、ひいては将来の収益性を低下させ、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (3)政府契約

航空・宇宙事業における防衛省等との契約を履行するにあたり、規定により秘密保全の義務が生じる。このために必要な手続きを定め全社規定として遵守しているが、もし、この保全義務に違反したと判定された場合、指名停止等の罰則などを受ける可能性があり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (4)公的規制

当社グループは、国内外における事業の展開をすすめる上で、各種法令、行政による許認可や規制、また海外事業展開においては現地の法律に基づく許認可、環境規制などの制約を受けている。当社グループはこれらの遵守に努めているが、予期しない法律や規制の変更、各種法令等に違反したと判定された場合、又は当局との見解の相違などにより、事業の展開、業績及び財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

### (5)海外事業

当社グループの調達・生産・輸出・販売活動は日本のみならず北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域など世界的に展開されているが、これらの海外事業活動には以下のようないくつかのリスクが存在している。

政治・経済の混乱並びにそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行などのカントリーリスク

ストライキ・テロ・戦争・疫病の発生・その他の要因による社会的混乱

天変地異による災害

輸出貿易管理、輸入規制などの法令による規制

これらのリスクの発生により当社グループの海外事業活動が妨げられ、結果として業績の悪化を招く恐れがある。

### (6)製品の欠陥、品質保証

当社グループの製品は、品質や安全性について製造物責任法をはじめとするさまざまな法的規制による制約を受けている。当社グループはこれらの規制の遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険（P/L保険）に加入するなどの対策を講じているが、大規模な事故・クレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストに加えて当社グループの社会的評価に重大な影響を及ぼすことが考えられ、これによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

(7)採算悪化要因

当社グループの製品は、契約から引渡しまで長期間にわたるものが多いため、社会情勢の変化、客先からのキャンセル、信用不安、納期遅延に係る損失補填契約（リキダメ）、不具合や補償条項による無償追加工事が発生する可能性があり、この場合当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。また、当社グループの製品は個別受注生産を中心としており、実際原価が当初見積もった原価に比べて異常に高くなることもある。原因としては、主に調達価格の異常な高騰、設計・製造過程での過失、技術的困難さなどがあげられる。このような想定外のコストの増加による損失見込額については受注工事損失引当金の計上等を行なっているが、これにより当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(8)研究開発

当社グループの研究開発活動に係る情報は第2「事業の状況」の「研究開発活動」に記載されている。これら研究開発活動は事業の性格上開発期間が長期間にわたり、しかも相当多額の投資を必要とされるという特性があり、多額の支出が必ずしも成果に結びつかないというリスクがある。また、当社グループの製品は個別受注生産が中心であり、客先と仕様を検討しつつ新しい技術・ノウハウを組み込んでいくプロセスを経ることが多いため、予期し得ないトラブルが発生、あるいは客先から要求された性能を満たすことができず、結果として業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9)知的財産保護の限界

当社グループが所有する保有特許（含む実用新案）については、機種・技術分野が多岐にわたるため、すべての知的財産を十分に保護できるという保証はない。このため、第三者が当社グループより優れた技術を開発したり、当社グループの製品や技術を模倣、又は解析調査したりすることを完全には防止できない可能性がある。さらに、当社グループが将来に向けて開発している製品又は技術が、潜在的に他社等の知的所有権を侵害している可能性がある。

(10)特定の技術契約

当社グループは第2「事業の状況」の「経営上の重要な契約等」に記載されているとおり、海外からの技術導入を行なっている。これらの技術の内容には防衛上の守秘義務を課されているものがあり、万一この情報が漏洩した場合には防衛省等の販売先、あるいは契約相手側からのクレームが予想され、さらには指名停止などの措置を受ける可能性がある。また、契約内容には当社グループが事業活動を行なうに際して特に重要なものがあり、契約上の権利が保護されない事態に陥った場合には、事業活動に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11)情報システム

当社グループは技術情報並びに事務管理情報のデータ処理のために多額の投資を行なっている。これらシステム運用並びに導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じているが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、ホストコンピュータ、サーバ、ネットワーク機器の障害、地震や洪水などの災害による被害、あるいはソフトウェアの不備などによりシステムに障害が発生し、業務が停止する、あるいは情報が外部に漏洩する可能性がある。

(12)キーパーソンの育成と確保

当社グループの将来の成長、技能の伝承は有能な従業員による部分が大きく、高い技術力と技量を有する従業員の確保、並びに技能の伝承は当社グループの経営課題のひとつである。このようなキーパーソンとなりうる人員を確保あるいは育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、技術革新のスピードに対応すべく既存従業員に対しても継続的な教育、場合によっては外部からの採用を実施する必要があるが、このコストの増加は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13)安全衛生

当社グループは事業所及び建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じているが、万一不測の事故・災害等が発生した場合には、生産活動に支障をきたし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14)資材調達

当社グループはキーとなる主要製品を自社で製造するよう努めている一方で、複数のグループ外供給元に主要原材料・部品・工事等を発注している。主要な原材料・部品の市況動向については日常から情報収集に努め安定供給に努めるとともに、発注先管理の実施、特定の発注先への過度の集中・依存をさけるべく発注先の複数化などを実施、リスク分散に取り組んでいる。しかしながら、原油・鋼材価格などの市況の変化、あるいは国際情勢の急激な変化による供給不足などの問題が生じた場合、コストアップ、品質管理上の問題、納期遅延等の問題が生じる可能性がある。

(15)重要な訴訟等

独占禁止法違反に関して起訴されたこと等により社会的評価が下がり、直接的・間接的に当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及び懸念がある。これらを除けば係争中の重要な訴訟案件のうち、当社グループの経営に重大な悪影響を与える可能性のある訴訟は存在しない。しかしながら、現時点で認識していない想定外の訴訟が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(16)生産立地

当社グループは第3「設備の状況」の「主要な設備の状況」にあるとおり、日本各地に生産拠点を有する。生産施設で発生する災害、停電、あるいは生産活動を中断させる可能性のある事故の影響については、これを完全に防止できる保証はない。

(17)環境保全

当社グループの中には、製造工程で、大気・水質・土壌汚染などの原因となりうる物質を使用している事業所・子会社等がある。これらの物質の管理には万全の注意を払い、万一外部に漏洩した場合にはその拡大を最小限に抑えるための対策を講じている。しかしながら、想定外の事態が発生した場合には環境問題に発展し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当社グループは災害防止に努めるとともに、各種損害保険等に加入するなどの対策を講じているが、大規模な事故や災害が生じた場合、それによる損害の全てを回避できる保証はない。

(18)退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、一部の会社を除いて割引率や退職率などの数理計算上の前提にしたがって算出されているが、これらの前提条件を変更する必要がある場合、この影響は未認識債務として累積され、平均残存勤務期間にわたって償却されることになるため、一般的には将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす。

(19)保証債務等

当社グループは、事業活動を営む上で必要かつ合法的と確認したものについて、保証債務行為を行なっているが、経済環境の悪化が長期化した場合や事業の失敗による保証先の財務状態の悪化が生じた場合、保証の履行責任を被保証人より遡及して求められる可能性がある。保証債務に係る情報は第5「経理の状況」の「注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載している。

(20)繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めて個別に資産計上・取崩を行なっているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(21)株価下落

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っている。株価の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていない。なお、有価証券に係る時価の情報は第5「経理の状況」の「注記事項（有価証券関係）」に記載している。

(22)為替レートの影響

外貨に対して円が上昇した場合、外貨建輸出入の円換算後の入金額は目減りするため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える。さらに、外貨建の資産と負債のポジションが均衡を欠いた場合、適切な為替ヘッジがされていない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(23)金利上昇

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化するリスクがある。また、財務活動においてローン又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(24)格付低下及び借入条件の悪化

格付機関が当社グループの格付を引き下げた場合、当社グループの財務活動において不利な取引条件で取引をせざるを得ない、あるいは一定の取引ができなくなる可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(25)資金調達に関する重要事項（重要な財務制限条項）

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、自己資本と営業利益に関する財務制限条項が付されている。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、同ローンの借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(26)取引金融機関（メインバンク等）の状況

当社グループと金融機関との取引には、金融機関を相手先とする金融取引のほか、金融機関を仲介とする決済取引が相当量ある。当該金融機関の経営状態に信用不安が発生した場合、一定の取引を行なうことができなくなる恐れがあり、加えて当社グループの資金調達にも悪影響を及ぼすことがあり得る。係る事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(27)減損会計の影響

当社グループは平成17年度から減損会計を適用した。同会計基準適用の結果、当社グループが所有する固定資産のうち、将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(28)内部管理体制の改善

当社が平成19年3月期に係る訂正有価証券報告書・訂正半期報告書を提出した件について、東京・大阪・福岡・札幌各証券取引所の審査を経て、当社株式が特設注意市場銘柄に指定されたことに対しては、まず、各証券取引所に対して提出済みの改善報告書に記載された施策を着実に実行して、改善状況報告書において、その成果を開示する。

また、1年ごとに各証券取引所に、内部管理体制の状況等について記載した内部管理体制確認書を提出するが、それにより3年以内に各証券取引所に内部管理体制等に問題があると認められないと判断されない時は、特設注意市場銘柄指定の解除を受けることができなくなり、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(29)経営方針

当社グループは平成18年11月に策定した「グループ経営方針2007」に基づき、事業の集中と選択を進めるとともに、グローバル市場における競争力を強化し、グループ各社が一体となって収益向上に取り組む体制の構築を進めてきた。今後も引き続き「グループ経営方針2007」に基づく経営施策を着実に進めていく。

この実行の段階で事業の撤退、縮小を含む、より一層の事業の集中と選択を推進することにより、当社の業績並びに財政状態が一時的に悪化する可能性がある。さらに、予想以上の社会環境の変化や障害により、当該計画の達成が困難となった場合、業績回復への取り組みが十分に奏功しない恐れがある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	米国	F100ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	昭和53年6月27日から平成22年3月31日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY,INC.	米国	F110 129ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成8年9月27日から平成23年4月30日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY,INC.	米国	T700-401C, T700-701Aターボシャフトエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成元年9月26日から平成22年12月31日まで
当社	ROLLS - ROYCE CORPORATION	米国	T56 - A - 14型ターボプロップエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	昭和53年11月1日から平成20年12月31日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY,INC.	米国	J79ターボジェットエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	昭和35年12月1日から平成21年12月31日まで
当社	ABB TURBO SYSTEMS LTD.	スイス	ターボ過給機	契約品目の日本における独占製造権	平成10年9月24日からJV終了日まで
㈱ディーゼルユニテッド(連結子会社)	WARTSILA SWITZERLAND LTD	スイス	汎用低速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成10年12月1日から平成20年11月30日まで
㈱ディーゼルユニテッド(連結子会社)	S.E.M.T. PIELSTICK	フランス	汎用中速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成2年11月4日から平成19年12月31日まで
㈱アイ・エイチ・アイ・エアロスペース(連結子会社)	LOCKHEED MARTIN CORP.	米国	多連装ロケットシステム	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成5年1月20日から平成20年12月31日まで
ニコ精密機器㈱(連結子会社)	CRT Common Rail Technologies AG	スイス	コモンレールシステム	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成18年8月16日から平成28年8月15日まで

### (2)技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	長春富奥石川島過給機有限公司	中国	車両用過給機	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の供与	平成16年1月13日から平成26年1月12日まで
当社	IHI寿力圧縮技術(蘇州)有限公司	中国	標準ターボ圧縮機	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の供与	平成16年10月1日から平成31年9月30日まで
㈱アイ・エイチ・アイ マリンユニテッド(連結子会社)	三星重工業	韓国	IHI SPB LNGタンク(船舶・海洋構造物用)	契約品目に係る技術の独占実施権の供与	平成16年3月16日から平成23年3月16日まで
石川島建機㈱(連結子会社)	IHIMER S.p.A.	イタリア	ミニショベル	契約品目の製造・販売に関する独占的権利の供与	平成14年8月31日から平成23年8月30日まで

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業本部や連結各社と技術開発本部が密接に連携・協力し、物流・鉄構、機械、エネルギー・プラント、航空・宇宙、船舶・海洋などの事業セグメントにおける各製品の競争力強化及び今後の事業拡大・創造につながる研究開発を強力に推進している。また、内外の大学との産学提携による共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は245億円である。この中には受託研究等の費用5億円が含まれている。

各事業セグメント別の主な研究開発の成果及び研究開発費は次のとおりである。なお、技術開発本部で行なっている先端技術、共通基盤技術の研究費用についても各事業セグメントに按分している。

### (1)物流・鉄構事業

物流・鉄構事業本部と技術開発本部が中心となって、橋梁、水門、シールド機械、社会資本設備、港湾荷役設備、コンクリート複合構造物、物流システム、運搬機械、駐車場システムの研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に石川島建材工業(株)、石川島造船化工機(株)、(株)イスミック、石川島運搬機械(株)、新潟トランス(株)、ピーシー橋梁(株)等である。

当連結会計年度の主な成果としては、機構解析と制御システムシミュレーションを同時に行なう連成解析の効果確認とスタッククレーンへの適用、日本埠頭倉庫(株)から危険物用立体自動倉庫を含む建設工事受注、大成建設(株)との共同によるシールドマシン掘削刃の地中交換技術の開発、距離センサの計測結果3D-CADモデルとの照合による三次元物体認識技術の開発及びバラ積みピッキングシステムへの適用、海洋構造物に対する新防食法の開発等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は20億円である。

### (2)機械事業

機械事業本部と技術開発本部が中心となって、往復動原動機、風水力機械、製紙・製鉄・金属鍛圧機械、過給機、分離機の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に(株)IHI機械システム、(株)IHIターボ、(株)IHI回転機械、IHI Charging Systems International GmbH、(株)IHI精機、(株)日本ヘイズ、(株)アイ・エイチ・アイ フォイト ペーパーテクノロジー、IHI Turbo America Co.等である。

当連結会計年度の主な成果としては、スイスのCERN向けコールドコンプレッサーシステムがエンジニアリング振興協会のエンジニアリング功労者賞を受賞、大成建設(株)、石川島建材工業(株)及び当社が共同開発したハーモニカ工法が第9回国土技術開発賞優秀賞受賞、韓国ガス公社からLNG受け入れ基地に使われるBOG（ボイルホフガス）用超低温圧縮機4基受注、中国でLNG（液化天然ガス）受け入れ基地用圧縮機を計6機受注、高性能ポリシリコンTFT作製用YAGレーザーアニール装置の開発にて先端技術大賞「フジサンケイビジネスアイ賞」・

The Korean information Display Society「Outstanding Poster Paper Award」を受賞、(株)アイ・エイチ・アイ フォイトペーパーテクノロジーと共同で王子製紙(株)から富岡工場向け国内最大級のオンマシン塗工設備受注、従来よりも環境負荷を低減できる新型薄鋼板製造機(ストリップキャスター)2号機を世界最大の電炉メーカーであるニューコア社から受注、水潤滑式オイルフリーコンプレッサの大型・高性能機の開発・販売開始、世界最小クラスのターボチャージャーRHF25の開発等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は29億円である。

### (3)エネルギー・プラント事業

エネルギー・プラント事業本部及び技術開発本部が中心となって、発電用ボイラ・排ガス処理設備、陸船ガスタービン、新エネルギー関連設備、分散電源設備、沸騰水型軽水炉原子力設備、放射性廃棄物処理施設、LNG基地設備、発電プラント設備、化学プラント設備、環境保全設備、ゼロエミッション関連設備の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に石川島汎用ボイラ(株)、石川島検査計測(株)、石川島プラント建設(株)、石川島プラントエンジニアリング(株)、新潟原動機(株)、ニコ精密機器(株)等である。

当連結会計年度の主な成果としては、木質バイオマスの微粉炭焚きボイラにおける混焼技術の開発にて日本機械学会奨励賞受賞、インドのペトロネット向けダヘジLNG 1期工事がエンジニアリング振興協会のエンジニアリング功労者賞を受賞、伊藤忠商事㈱と共同でアルジェリアの国営炭化水素公社であるソナトラック社からLPG（液化石油ガス）プラントの増設工事を受注、石川島プラントエンジニアリング㈱が三菱化学㈱鹿島事業所向けプロピレン製造設備の受注、電源開発㈱・三井物産㈱と豪州カライド石炭火力発電所で行なわれる日豪酸素燃焼・炭素回収隔離実証プロジェクトへの参画、超音波探傷による火力発電設備の主蒸気配管クリープ損傷検出技術の開発、微粉炭焚きボイラ用低揮発分炭バーナの開発、アルジェリア・ソナトラック社向け天然ガス液化プラント用ボイラ4缶の工事完了証明受領、インド・ペトロネットLNG社からLNGタンク2基受注、ドイツ向け石炭焚きタワータイプボイラの受注等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は50億円である。

#### (4) 航空・宇宙事業

航空宇宙事業本部と技術開発本部が中心となって、航空機用ジェットエンジン、宇宙開発システムの研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に㈱アイ・エイチ・アイ・エアロスペース、石川島精密鑄造㈱、㈱アイ・エヌ・シー・エンジニアリング等である。

当連結会計年度の主な成果としては、航空機用ジェットエンジン性能を確認するための屋内試運転設備（テストセル）を瑞穂工場に新設、独立行政法人宇宙航空研究開発機構、財団法人日本航空機エンジン協会、超音速輸送機用推進システム技術研究組合、独立行政法人物質・材料研究機構、川崎重工業㈱、三菱重工業㈱と共同開発している小型ジェットエンジンにおける各要素技術開発成果を統合したエンジン基本設計完了、同小型ジェットエンジンにおける低騒音化技術開発及び低公害かつ低コストの燃焼器開発、財団法人ファインセラミックセンターと共同でEB-PVD（電子ビーム物理蒸着）法によるTBC（遮熱コーティング）成膜技術及び新コーティング材料の開発、二液式推進器に関する噴霧計測技術の研究にて日本機械学会奨励賞受賞、高温耐熱肉盛り方法「MSCoating技術の開発」にて防衛調達基盤協会より協会賞を受賞、航空エンジン部品を生産する相馬工場新加工棟建設、純国産F3ターボファンエンジンの100万飛行時間達成等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は98億円である。

#### (5) 船舶・海洋事業

技術開発本部と連結子会社の㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド、㈱アイ・エイチ・アイ アムテックが中心となって、商船、艦船、特殊船、海洋開発機器の研究開発を行なっている。

当連結会計年度の主な成果としては、二重反転プロペラを採用した電気推進船を商運海運(有)から白油タンカー1隻及び国華産業㈱からケミカルタンカー1隻を受注、㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドがJFEスチール㈱及び㈱神戸製鋼所とそれぞれ共同開発を行なった超大型コンテナ船用の高強度鋼板の製造法承認を財団法人日本海事協会より取得、㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及び㈱IEMが共同でベトナム社会主義共和国ハイフォン市に船舶・海洋構造物の設計を行なう新会社を設立、日本郵船㈱から大型コンテナ船を3隻受注、コンテナ積載能力1万TEU（twenty-foot equivalent units：20フィートコンテナ1個分）のスーパーポストパナマックス型コンテナ船の開発、㈱アイ・エイチ・アイ アムテックが国土交通省中部地方整備局より海洋環境船1隻を受注等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は4億円である。

#### (6) その他事業

技術開発本部・情報システム部等の本社部門が中心となって、新技術・新事業分野の研究開発を行なっている。研究開発活動の連結子会社は、主に㈱ディーゼル ユナイテッド、IHI建機㈱、㈱IHIシバウラ、㈱IHIスター、㈱IHIエスキューブ等である。

当連結会計年度の主な成果としては、㈱IHIシバウラのオゾン関連装置の新機種である消毒用大型リネン消毒庫の開発・販売開始、㈱IHIエスキューブによる漏油検知器の小型版開発・販売開始、及びICタグ活用鍵管理装置の開発・販売開始、㈱IHIシバウラと米国の芝刈り機メーカーであるExcel Industries, Inc.との業務提携による芝刈り関連機器の米国市場への本格進出、三次元レーザーダ方式による新しい踏切障害物検知装置の実用化、省電力でメンテナンスフリーとなる機械式2次電池の開発、耐食合金の局部腐食に対する腐食臨界電位と臨界温度測定方法の最適化、東京ガス㈱と共同開発したガス業務用厨房機器コンセプトモデルを厨房設備機器展へ出展、㈱IHIエスキューブによる産業ボイラを対象とした汎用型火災検知器の開発・販売開始等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は42億円である。

(注) この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、連結貸借対照表上の資産、負債の計上額、及び連結損益計算書上の収益、費用の計上額に影響を与える判断、見積りを行なう必要がある。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りを行なう割合が高いものは、貸倒引当金、退職給付引当金、受注工事損失引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等がある。これらの判断、見積りについては合理的な方法により算定しているが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。これらのうち、重要なものについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比10.6%増の1兆3,505億円となった。損益面については、営業損益が168億円の損失、経常損益が308億円の損失となり、税金等調整前当期純利益が467億円、当期純利益は251億円となった。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ1,295億円増加し、1兆3,505億円となった。海外売上高は、前連結会計年度比23.2%増の5,774億円となり、アジア・中近東ではプラントや新造船の減少により減収となったが、オセアニアでは事業用ボイラ、中南米では新造船の増加により増収となり、北米、ヨ・ロッパにおいても航空エンジン及び車両用過給機等の販売増により増収となった。国内売上高については、前連結会計年度比2.8%増の7,731億円となったが、これは主として不動産事業において豊洲地区でマンションを分譲し増収となったこと、船舶・海洋事業においてコンテナ船など合計15隻の竣工により増収となったこと等によるものである。事業セグメント別には、物流・鉄構事業は物流システム、交通システム、鉄構が減少したが、運搬機械、橋梁、油機等が比較的堅調な設備投資状況に支えられ増収となった。機械事業は、工業炉、圧延機では減少したが、設備投資意欲が引き続き堅調な産業機械、輸出や海外生産の拡大により好調な車両用過給機を中心に増収となった。エネルギー・プラント事業は貯蔵設備が減少した一方で、ボイラ、プラントが大幅に増加したことにより増収となった。航空・宇宙事業は、民間エンジン・整備市場が堅調なことから民間向けのエンジンが本体、スペアともに大幅な増収となった。船舶・海洋事業においては、経済成長による活発な海上荷動きを背景に新造船が増加、修理船、海洋構造物がともに増加したことにより増収となった。不動産事業については、豊洲地区でのマンション分譲に加えて、賃貸収入が増加したことにより増収となった。その他事業については、農業機械、ディーゼルエンジンの販売増加により増収となった。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の増加に伴い前連結会計年度の10,984億円から1,366億円増加し、12,351億円となった。売上原価比率は、鋼材等の素材価格の高騰や工事採算の変動により、前連結会計年度比1.5%増加の91.5%となった。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べて40億円(3.1%)増加し、1,322億円となった。これは、業績連動による人件費の増加や法人税の改正に伴う減価償却費の増加、不動産事業での広告宣伝費の増加によるものである。

#### 営業損益

営業損益は、前連結会計年度と比べて111億円悪化し、168億円の損失となった。これは航空・宇宙事業や不動産事業等で収益が増加している一方で、エネルギー・プラント事業において海外工事を始めとする大幅な工事採算の悪化や、販売費及び一般管理費の増加、為替レートの変動による売上原価の増加があったこと等によるものである。

#### 営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前連結会計年度の31億円の損失(純額)から、140億円の損失(純額)となり、108億円悪化した。これは、主として為替相場におけるドル安円高の進行により、為替差損益が前連結会計年度1億円の差益から65億円の差損へ悪化したこと、持分法投資利益が前連結会計年度と比べて11億円減少し、1億円となったこと等によるものである。

この結果、経常損益は、前連結会計年度と比べて220億円減少し308億円の損失となった。



#### 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の237億円の収益（純額）から、776億円の収益（純額）となり、538億円改善した。これは、主として土地等売却益が、前連結会計年度と比較して561億円増加し873億円となったこと、宇宙開発事業関連資産評価損が前連結会計年度の142億円から63億円となり79億円減少したこと、前連結会計年度に発生した和解金が当連結会計年度にはないことや、投資有価証券売却益が前連結会計年度より151億円減少したこと、環境保全対策費用12億円が当連結会計年度より発生したこと等によるものである。

#### 法人税等（法人税等調整額も含む）

繰延税金資産の取崩が67億円減少したことに加え、課税所得が増加したことにより法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度と比べて69億円増加し、税金費用は前連結会計年度と比べて1億円増加し、216億円となった。

#### 当期純損益

上述の要因を反映して、当期純損益は前連結会計年度の45億円の当期純損失に対し297億円改善し、251億円の当期純利益となった。これにより、1株当たり純損益の金額は、前連結会計年度の1株当たり純損失3円46銭に対し、当連結会計年度の1株当たり純利益17円18銭となった。

### （3）当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産及び負債、純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて62億円増加し、1兆5,422億円となった。

流動資産については、379億円増加して1兆826億円となった。これは、主として現金・預金が134億円減少した一方で、航空・宇宙事業を中心とする受注の増加等に伴うたな卸資産の増加180億円、繰延税金資産の増加86億円や有価証券の増加184億円、売上債権では不動産事業や機械事業等の増加により14億円増加したことによる。

また、固定資産については、317億円減少して4,596億円となった。これは、主として株式市場の低迷により投資有価証券の時価が下落したことや株式の売却、債権が満期になったこと等から347億円減少した一方で、機械事業や航空・宇宙事業において生産工場の拡大により有形固定資産が39億円増加したこと等による。

負債は、前連結会計年度末に比べて11億円減少し、1兆3,078億円となった。これは、主として借入金及び社債の減少、未払金の減少103億があったことに加え、船舶・海洋事業での受注高増加による前受金の増加266億円、未払費用が122億円増加したこと等による。

借入金及び社債については、前連結会計年度末と比べて333億円減少し、3,679億円となった。これは、社債が100億円増加したが、短期借入金が442億円減少したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べて73億円増加し、2,344億円となった。これは、主に当期純利益を251億円計上したことによる一方で、有価証券評価差額金が135億円減少したことによるものである。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて5円26銭増加し、149円96銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末より増加し14.3%となった。

#### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、豊洲地区の土地売却等による増加の一方で、借入金の返済等による減少により、前連結会計年度末と比べて4億円増加し、1,304億円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によって獲得された資金は33億円（前連結会計年度は360億円）となった。これは、主に固定資産売却損益が840億円（同290億円）、たな卸資産の増加が173億円（同337億円）、売上債権の増加が134億円（同93億円）あったものの、税金等調整前当期純利益が467億円（同150億円）、減価償却費が385億円（同329億円）、前受金の増加が264億円（同491億円）あったことなどによるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によって獲得された資金は467億円（前連結会計年度は573億円の支出）となった。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が461億円（同681億円）あったものの、有形固定資産の売却による収入が902億円（同341億円）、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が115億円（同265億円）あったことなどによるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によって使用された資金は487億円（前連結会計年度は130億円の収入）となった。これは、社債の発行による収入が300億円、短期借入金の増加が102億円（同240億円の減少）あったものの、長期借入金の減少が625億円（同9億円の増加）、社債の償還による支出が200億円（同200億円）あったことなどによるものである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力強化のため生産体制の整備，生産能力の増強，生産の合理化などに重点的な投資を行ない，当連結会計年度における投資総額は391億円となった。

事業セグメント別には，物流・鉄構事業においては，主として現有設備の維持更新，及び生産能力の増強を中心として20億円の投資を実施した。

機械事業では，現有設備の維持更新及び生産能力の増強を中心として90億円の投資となった。

エネルギー・プラント事業では，生産の合理化・省力化，及び原動機製造設備の整備などに33億円の投資を実施した。

航空・宇宙事業では，航空エンジンの生産能力の増強，合理化・省力化への投資が144億円となった。

船舶・海洋事業では，生産の効率化等を目的として24億円の投資を実施した。

不動産事業では，現有設備の維持更新を目的として1億円の投資を実施した。

その他事業では，現有設備の維持更新，生産能力の向上を目的として76億円の投資となった。

所要資金についてはいずれの投資も主に自己資金及び増資資金を充当した。

（注）この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1)提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
愛知工場 (愛知県知多市)	物流・鉄構事業	シールド 掘進機・ 鉄構物・ 船用機械	1,774	1,438	3,433 (734)	143	6,788	228
横浜第二工場 (横浜市磯子区)	機械事業	製鉄機械・ 風水力機械・ 機械プレス	1,000	1,300	551 (113)	144	2,995	187
横浜第一工場 (横浜市磯子区)	エネルギー・ プラント事業	原子力機器	919	2,172	555 (114)	463	4,109	192
相生工場 (兵庫県相生市)	エネルギー・ プラント事業	ボイラ	899	1,447	294 (255)	155	2,795	398
瑞穂工場 (東京都西多摩郡)	航空・宇宙事業	航空エンジン・ 宇宙機器	4,030	3,989	1,740 (165)	861	10,620	1,762
相馬工場 (福島県相馬市)	航空・宇宙事業	航空エンジン・ 宇宙機器	7,470	7,786	3,386 (374)	6,428	25,070	750
本社（注2） (東京都江東区他)	全社管理・ 販売業務・ 研究所・ 賃貸資産	その他設備	41,571	3,085	32,974 (136,203)	2,808	80,438	3,120

(注) 1 提出会社の本社の土地には、豊洲センタービル敷地、鹿児島市所在及びブラジル国内保有土地を含む。  
2 建物の一部を賃貸している。帳簿価額は22,196百万円である。

### (2)国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
石川島運搬機械(株)	沼津工場 (静岡県 沼津市)	物流・ 鉄構事業	生産設備	566	117	2,768 (124)	376	3,827	91
(株)IHI回転機械	辰野工場 (長野県 上伊那郡)	機械事業	生産設備	2,303	2,130	586 (111)	501	5,520	463
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	横浜工場 (横浜市磯 子区)	船舶・ 海洋事業	生産設備	8,987	1,776	2,357 (330)	860	13,980	806
	呉工場 (広島県 呉市)	船舶・ 海洋事業	生産設備	4,422	2,731	2,421 (389)	275	9,849	1,014
(株)アイ・エイチ・アイ ・エアロスペース	富岡事業所 (群馬県 富岡市)	航空・ 宇宙事業	生産設備	4,264	2,732	2,277 (481)	972	10,245	841
(株)IHIシバウラ	松本工場 (長野県 松本市)	その他 事業	生産設備	1,604	2,388	5,490 (117)	1,399	10,881	830

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。

### 3【設備の新設，除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については，原則として当社グループ各社が個別に計画を策定し，実施している。平成20年3月31日現在における設備の新設，改修等に係わる投資予定金額は500億円であり，その内訳は当社の投資予定額が250億円，連結子会社の投資予定額が250億円である。これらの投資はいずれも企業の体質改善に資するものであり，生産設備に対する投資は，生産の合理化，作業能率向上のための生産体制整備を目的とする。

上記の投資に関する所要資金は，自己資金，増資資金から充当する予定である。

重要な設備の新設，除却等の計画は以下のとおりである。

（注）以下の表に記載の金額は単位未満を四捨五入して表示している。

#### （1）新設・改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 相馬工場	福島県相馬市	航空・宇宙事業	航空エンジン製造設備整備	10,517	335	増資資金 及び自己 資金	平成20.3	平成21.9
当社 瑞穂工場	東京都西多摩郡	航空・宇宙事業	航空エンジン製造設備整備	5,467	550	増資資金 及び自己 資金	平成20.4	平成21.5
当社 横浜第一工場	横浜市磯子区	エネルギー・プラント事業	原子力機器製造設備整備	1,806	267	増資資金 及び自己 資金	平成18.6	平成21.3
当社 横浜第二工場	横浜市磯子区	機械事業	産業機械製造設備整備	1,253	31	自己資金	平成19.7	平成22.3
当社 愛知工場	愛知県知多市	物流・鉄構事業	鉄構物製造設備整備	4,250	11	自己資金	平成20.2	平成21.9
当社 相生工場	兵庫県相生市	エネルギー・プラント事業	ボイラ製造設備整備	694	32	自己資金	平成19.12	平成21.3
当社 呉第二工場	広島県呉市	航空・宇宙事業	航空エンジン製造設備整備	2,276	357	増資資金 及び自己 資金	平成19.9	平成21.10
当社	横浜市磯子区	機械事業	車両用過給機エンジニアリングセンター	947	375	増資資金 及び自己 資金	平成19.3	平成22.9
当社	東京都江東区他	不動産事業	不動産賃貸物件整備	2,452	-	自己資金	平成20.4	平成22.10
当社	横浜市鶴見区他	その他事業	従業員宿舎及び厚生設備整備	1,080	-	自己資金	平成20.4	平成21.3
新潟原動機(株) 太田工場他	群馬県太田市他	エネルギー・プラント事業	原動機製造設備整備	1,547	-	自己資金	平成20.4	平成20.11
石川島精密鑄造(株) 相馬工場他	福島県相馬市他	航空・宇宙事業	航空エンジン部品製造設備整備	2,129	-	自己資金 及び銀行 借入	平成20.1	平成21.3
(株)IHIターボ 木曾工場	長野県木曾郡	機械事業	車両用過給機製造設備整備	1,615	-	自己資金	平成20.4	平成21.3
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド 横浜工場他	横浜市磯子区他	船舶・海洋事業	船舶建造修繕設備整備	6,409	-	自己資金	平成20.4	平成21.3

#### （2）売却・廃却

平成20年3月31日現在における，当社及び連結子会社の重要な設備に係わる売却・廃却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌各証券取引所	完全議決権であ り、権利内容に 何ら限定のない 当社における標 準となる株式
計	1,467,058,482	1,467,058,482		

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	246	241
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	246,000	241,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月10日～ 平成49年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	-

#### (注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1)新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2)上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

(ア)新株予約権者が平成48年8月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成48年8月10日から平成49年8月9日

(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）  
当該承認日の翌日から15日間

(ウ)新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

## 2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

### (1)交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

### (2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

### (3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

### (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

### (5)新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

### (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

### (7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

### (8)新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

### (9)その他の新株予約権の行使の条件

上記注1に準じて決定する。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日 (注1)		1,298,495		64,924	200	10,397
平成18年10月1日 (注2)	4,113	1,302,608		64,924	1,898	12,295
平成19年1月26日 (注3)	143,000	1,445,608	26,815	91,740	26,815	39,110
平成19年2月26日 (注4)	21,450	1,467,058	4,022	95,762	4,022	43,133

(注) 1 資本準備金の増加は、当社の議決権の所有割合が100%の連結子会社であった石川島フアクタリング(株)の吸収合併によるものであり、新株式の発行及び資本金の増加は行っていない。

2 株式交換による石川島汎用機サービス株式会社の完全子会社化による。

3 公募による募集株式発行(ブックビルディング方式)によるものである。

発行価格391円、資本組入額187.52円

4 第三者割当による募集株式発行(オーバーアロットメント方式)によるものである。

発行価格375.04円、資本組入額187.52円、割当先 野村證券(株)

5 平成20年4月1日から当有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)までに資本金の増減はない。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		105	92	1,319	315	43	114,010	115,884	
所有株式数 (単元)		497,618	42,211	66,007	371,040	227	485,990	1,463,093	3,965,482
所有株式数の 割合(%)		34.01	2.89	4.51	25.36	0.01	33.22	100	

(注) 1 自己株式は536,481株であり「個人その他」欄に536単元、「単元未満株式の状況」欄に481株含まれている。

なお、自己株式536,481株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は同数である。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、56単元含まれている。



(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	A E S C H E N V O R S T A D T 4 8 C H - 4 0 0 2 B A S E L S W I T Z E R L A N D (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	69,555	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	3.77
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	54,060	3.68
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	1 5 8 5 B R O A D W A Y N E W Y O R K , N E W Y O R K 1 0 0 3 6 , U . S . A . (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	49,548	3.37
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43,680	2.97
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	1 3 3 F L E E T S T R E E T L O N D O N E C 4 A 2 B B , U . K . (東京都港区六本木六丁目10番1号)	43,392	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,098	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	28,123	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,717	1.82
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	22,268	1.51
計		426,865	29.10

(注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示している。

- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は三菱UFJ信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社、農中信託銀行株式会社の共同出資により設立された年金資産等の管理信託銀行である。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、株式会社りそな銀行、住友信託銀行株式会社、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の共同出資により設立された年金資産等の管理信託銀行である。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 142,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,462,415,000	1,462,415	同上
単元未満株式	普通株式 3,965,482		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482		
総株主の議決権		1,462,415	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式56,000株を含む。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式481株を含む。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)  (株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	536,000		536,000	0.04
(相互保有株式)  近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000		142,000	0.01
計		678,000		678,000	0.05

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成19年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	206,388	66,755,979
当期間における取得自己株式	83,519	18,590,771

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併, 株式交換, 会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売買請求による売渡)	25,180	5,926,128	31,758	6,545,655
保有自己株式数	536,481	-	588,242	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実に配慮して、利益配分を決定することとしている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当金については、営業損失、経常損失を計上したが、安定的な配当を行なうことを重視し、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、年間1株当たり4円(中間配当は無配)の配当を実施した。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めている。

内部留保については、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主利益の向上に努めていきたい。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月29日 取締役会決議	-	-
平成20年6月27日 定時株主総会決議	5,866	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	195	193	417	514	500
最低(円)	103	137	147	287	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6か月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	312	283	261	231	240	210
最低(円)	252	206	194	181	197	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 執行責任者	釜 和明	昭和23年12月26日生	昭和46年7月 平成9年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 当社入社 当社財務部経理グループ部長 当社財務部経理企画グループ部長 当社財務部次長 当社執行役員・財務部長 当社常務執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長・最高経営執行 責任者(現任)	(注)6	27
代表取締役 副社長	副社長執行役員 農機・小型原動 機セクター 統括室長	渡辺 康之	昭和22年3月6日生	昭和46年4月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 当社入社 当社航空宇宙事業本部防衛エンジン 事業部第二技術部長 当社航空宇宙事業本部民間エンジン 事業部副事業部長 当社航空宇宙事業本部民間エンジン 事業部長 当社執行役員・航空宇宙事業本部副 本部長 当社常務執行役員・航空宇宙事業本 部部長 当社取締役 当社代表取締役副社長・副社長執行 役員・農機・小型原動機セクター統 括室長(現任)	(注)6	38
代表取締役 副社長	副社長執行役員	武井 利郎	昭和21年8月26日生	昭和46年4月 平成8年7月 平成12年7月 平成14年11月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 当社入社 当社国際本部第四営業部長 当社国際本部本部長補佐 当社営業統括本部副本部長 当社執行役員 当社常務執行役員 営業統括本部長 当社取締役 当社代表取締役副社長・副社長執行 役員(現任)	(注)6	36
取締役		中川 幸也	昭和18年9月2日生	昭和48年2月 平成10年7月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 当社入社 当社技術研究所長 当社技術開発本部副本部長 当社常務執行役員・技術開発本部長 当社副社長執行役員 当社代表取締役副社長 当社取締役(現任)	(注)6	46
取締役	常務執行役員 船用超電導 推進事業室長	稲川 泰弘	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年7月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年8月 通商産業省入省 関東通商産業局長 環境立地局長 資源エネルギー庁長官 日本政策投資銀行理事 当社顧問 当社取締役(現任) 技術開発本部副本部長 当社常務執行役員(現任) 当社防衛事業連携統括室長 当社船用超電導推進事業室長 (現任)	(注)6	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 物流・鉄構 事業本部長	昼間 祐治	昭和22年9月4日生	昭和48年4月 平成3年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年7月 平成17年4月  平成18年4月 平成18年6月	当社入社 IHI INC.副社長 当社国際本部第一営業部長 IHI INC.社長 当社経営企画部長 当社執行役員・経営企画部長・機械 事業本部副本部長 当社常務執行役員・物流・鉄構事業 本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	16
取締役	常務執行役員 機械事業本部長	下條 良明	昭和23年1月10日生	昭和45年4月 平成9年7月  平成12年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年4月  平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社航空宇宙事業本部生産事業部田 無工場長 当社航空宇宙事業本部防衛システム 事業部長 当社航空宇宙事業本部生産センター 所長 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社執行役員・機械事業本部副本 部長 当社常務執行役員・機械事業本部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)6	19
取締役	常務執行役員	後藤 公明	昭和24年2月27日生	昭和47年4月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年7月  平成13年7月 平成14年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社呉事業所総務部長 当社武蔵総務部長 株式会社アイ・エイチ・アイ・エア ロスペース取締役 当社総務部長 当社呉事業所長 当社契約法務部長 当社執行役員 当社コンプライアンス統括室長 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	20
取締役	常務執行役員 エネルギー 事業本部長	橋本 伊智郎	昭和22年10月23日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成15年2月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年12月  平成20年1月 平成20年4月	当社入社 当社航空宇宙事業本部相馬工場長 新潟原動機株式会社常務取締役 同社代表取締役社長 当社執行役員・原動機セクター長 新潟原動機株式会社代表取締役会長 (現任) 当社常務執行役員・エネルギー事業 本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)7	11
取締役	常務執行役員 経営企画部長	塚原 一男	昭和25年4月17日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成17年4月  平成18年4月 平成20年4月	当社入社 当社人事部長 当社経営企画部総合企画グループ部 長 当社執行役員・経営企画部長 当社取締役・常務執行役員・経営企 画部長(現任)	(注)7	16
取締役	執行役員 財務部長 内部統制室長	芹澤 誠	昭和29年3月17日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社財務部主計グループ部長 当社財務部経理グループ部長 当社財務部次長 当社執行役員・財務部長(現任) 当社内部統制対応推進室長 当社取締役(現任) 当社内部統制室長(現任)	(注)6	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 航空宇宙 事業本部長	齋藤 保	昭和27年7月13日生	昭和50年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年4月	当社入社 当社航空宇宙事業本部管理部長 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社執行役員(現任) 当社航空宇宙事業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)7	15
取締役	執行役員 車両過給機 セクター長	中村 房芳	昭和27年3月11日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月	当社入社 当社機械事業本部車両過給機事業部 設計部長 当社機械事業本部車両過給機事業部 長 当社執行役員(現任)・車両過給機 セクター副セクター長 株式会社IHIターボ代表取締役社 長 当社取締役・車両過給機セクター長 (現任)	(注)7	11
取締役		佐藤 文夫	昭和4年2月14日生	昭和28年4月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月	株式会社東芝(旧東京芝浦電気株式 会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) 株式会社東芝相談役(現任)	(注)6	10
取締役		浜口 友一	昭和19年4月20日生	昭和42年4月 昭和60年4月 昭和63年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年4月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社データ通信本 部総括部調査役 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式 会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ ・データ)経営企画部担当部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注)7	
常勤監査役		鳴岡 照夫	昭和20年9月10日生	昭和43年4月 平成12年7月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 当社航空宇宙事業本部管理部長 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)8	15
常勤監査役		清水 照雄	昭和25年7月5日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社物流・鉄構事業本部運搬・物流 システム事業部長 当社物流・鉄構事業本部物流システ ム事業部長 当社執行役員・物流・鉄構事業本部 副本部長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)9	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		井口 武雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年7月	三井住友海上火災保険株式会社(旧大正海上火災保険株式会社)入社 同社(旧三井海上火災保険株式会社)取締役 同社(旧三井海上火災保険株式会社)常務取締役 同社(旧三井海上火災保険株式会社)取締役社長 同社(旧三井海上火災保険株式会社)最高執行責任者(CEO)取締役会長・取締役社長 同社取締役会長共同最高経営責任者 当社監査役(現任) 三井住友海上火災保険株式会社取締役会長執行役員 同社常任顧問(シニアアドバイザー)(現任)	(注)10		
監査役		大橋 信夫	昭和13年9月13日生	昭和37年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年6月	三井物産株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)8		
監査役		郷原 信郎	昭和30年3月2日生	昭和58年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年11月 平成20年4月 平成20年6月	検事任官 長崎地方検察庁次席検事 桐蔭横浜大学法科大学院特任教授 東京地方検察庁八王子支部副部長 法務省法務総合研究所総括研究官兼教官 桐蔭横浜大学法科大学院教授,コンプライアンス研究センター長 弁護士登録 株式会社コンプライアンス・コミュニケーションズ代表取締役(現任) 桐蔭横浜大学法科大学院特任教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)9		
合計							334	

- (注)1 最高経営執行責任者,副社長執行役員,常務執行役員は執行役員の役位である。
- 2 取締役 佐藤文夫,浜口友一は,会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 3 監査役 井口武雄,郷原信郎,大橋信夫は,会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 4 所有株式数は,単位未満を切捨て表示している。
- 5 当社は,平成15年6月27日付で,経営監視・監督と執行業務の区分を明確化し,経営機構におけるガバナンス機能とマネジメント機能のそれぞれの強化を図るために取締役会改革を行なうとともに,執行役員制度を導入した。
- 6 平成19年6月27日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 7 平成20年4月18日開催の臨時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 8 平成17年6月28日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 9 平成20年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 10 平成19年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。



提出日現在の業務執行体制は以下のとおりである。

役位	氏名	主要担当業務
最高経営執行責任者	釜 和明	
副社長執行役員	渡辺 康之	農機・小型原動機セクター統括室長 原動機セクター関係重要事項担当 エネルギー事業本部, 航空宇宙事業本部関係特定事項担当 安全関係担当
副社長執行役員	武井 利郎	広報室担当, グループ営業全般担当 営業統括本部, 調達管理本部, 環境・プラントセクター関係 重要事項担当
常務執行役員	稲川 泰弘	船用超電導推進事業室長 情報システム部, 防衛事業連携統括室担当 営業関係, 技術開発本部関係特定事項担当
常務執行役員	昼間 祐治	物流・鉄構事業本部長 ロシアプロジェクト室担当
常務執行役員	下條 良明	機械事業本部長 グループ生産担当, 車両過給機セクター関係特定事項担当
常務執行役員	後藤 公明	総務部, 横浜・相生・呉事業所, 都市開発セクター担当 契約法務部, コンプライアンス統括室, 体制改善プロジェクト室 関係重要事項担当 環境管理担当
常務執行役員	橋本 伊智郎	エネルギー事業本部長
常務執行役員	大隅 敏彦	営業統括本部長
常務執行役員	浅岡 光勝	調達管理本部長
常務執行役員	塚原 一男	経営企画部長, 人事部担当
執行役員	丸山 睦	環境・プラントセクター長
執行役員	芹澤 誠	財務部長(兼)内部統制室長
執行役員	斎藤 保	航空宇宙事業本部長
執行役員	中村 房芳	車両過給機セクター長
執行役員	石井 潔	航空宇宙事業本部副本部長
執行役員	瓦谷 立身	機械事業本部副本部長
執行役員	石戸 利典	航空宇宙事業本部副本部長
執行役員	岩本 宏	米国統括会社・グローバル戦略担当
執行役員	井元 泉	物流・鉄構事業本部副本部長
執行役員	出川 定男	技術開発本部長
執行役員	犀川 淳一	原動機セクター長

	役位	氏名	主要担当業務
	執行役員	坂本 譲二	コンプライアンス統括室長(兼)契約法務部長(兼)体制改善プロジェクト室長
	執行役員	吉田 詠一	物流・鉄構事業本部副本部長
	執行役員	高田 成人	調達管理本部副本部長

印は取締役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社が本来有する力を最大限に発揮するように経営の効率性を高め、企業価値の最大化を担保するシステムと定義している。

また、当社は、より良きコーポレート・ガバナンスの確立、強化のためには、遵法と適正手続の確保された企業内意思決定並びに業務執行監視システムが必要であることを認識し、コンプライアンス体制の充実を図っている。

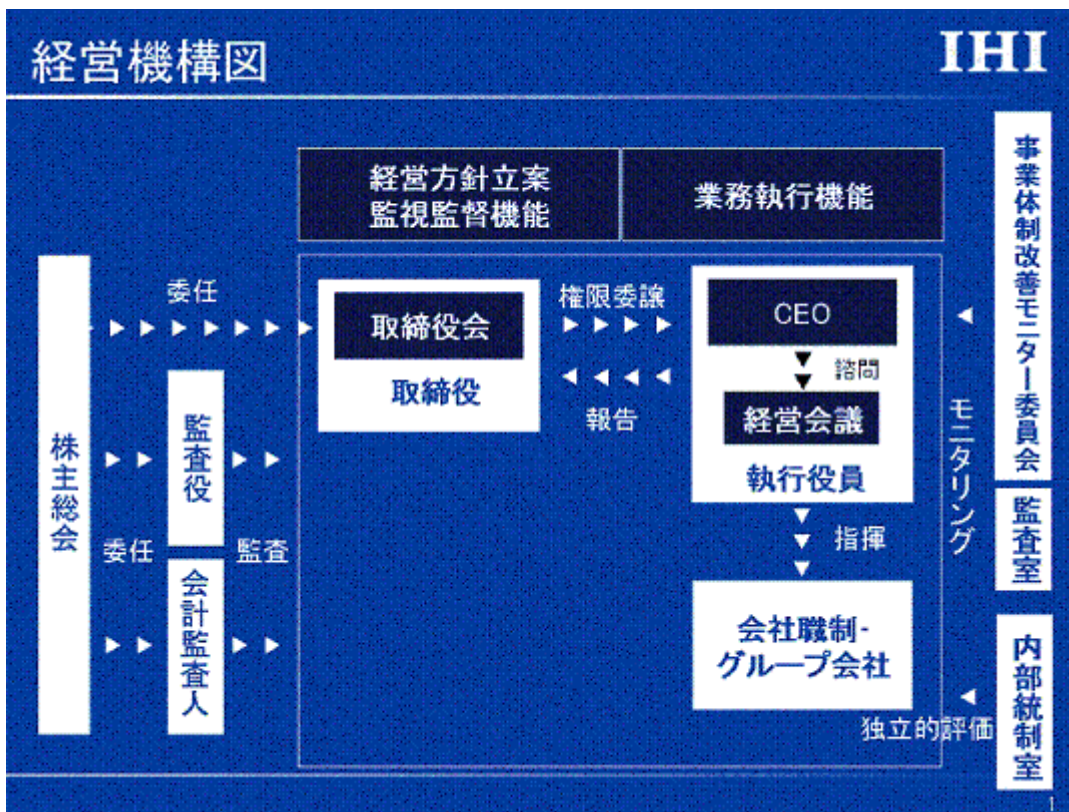
### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 経営機構

(平成20年6月27日現在)

- ・取締役会は、取締役15名（うち社外取締役2名）で構成され、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行なうとともに、取締役の業務執行について監督を行なっている。
- ・取締役の職務執行の適正性を監査するため監査役を5名（うち社外監査役3名）を選任している。
- ・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員25名（取締役兼務者12名を含む）を設置している。執行役員は、取締役会の決議をもって任命し、代表取締役の指揮命令・監督の下に、担当職務を執行する。
- ・最高経営執行責任者（CEO）の意思決定及び業務執行をサポートする機関として「経営会議」があり、最高経営執行責任者の指名する者により構成されている。
- ・社外取締役及び社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はない。
- ・当社の事業体制改善状況を監視・監督していただくとともに、法律及び会計の専門的見地から経営への提言、助言をいただくために、取締役会の任意の諮問機関として弁護士、公認会計士で構成される「事業体制改善モニター委員会」を設置した。

経営機構図



#### 内部統制・リスク管理

- ・契約法務部、技術検討委員会を設置し、受注前の契約・技術リスクの審査体制を強化している。
- ・受注後の採算悪化を防ぐため、事業本部・事業部・セクターにおいて、工程・原価・品質などについてのプロジェクト管理体制を充実させ、不採算工事の撲滅に努めている。
- ・コンプライアンスについては、コンプライアンス専門部署を独立組織とし、「コンプライアンス統括室」として再編したほか、社内コンプライアンス委員会の運営を充実させるとともに、内部監査の強化と併せて、内部通報制度の改善、独占禁止法遵守を徹底するための社内教育の拡充などの施策を強力に進めている。
- ・その他、鋼製橋梁工事等に関して公正取引委員会より独占禁止法違反の審決を受け、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題と位置づけ、実効性のあるコンプライアンス体制を構築している。
- ・コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値向上に資することを目的として、基本方針を策定した。
- ・金融商品取引法の内部統制では、経営者のもとで内部統制を評価する組織が必要であり、この組織には被評価組織からの完全な独立性が求められる。これにより全体の評価の計画立案、評価作業とりまとめ、評価結果の妥当性の検討、連結グループ全体での内部統制の有効性の判断を行なうため、内部統制室を新設した。あわせて、財務部、4事業本部・4セクターに内部統制評価グループを設置した。
- ・エネルギー・プラント事業については、専門組織による請負金増額交渉も含めた中間原価管理やリスク管理に関する監査、財務部と事業部幹部との定期的な連絡会を設けての情報収集、事業部門の原価グループを財務部に所属させることによる統制強化、中間原価手続の規定化・標準化などにより、受注量のコントロールやリスク、採算性の評価を厳密に行なっている。
- ・プロジェクト遂行体制の強化のための組織改訂を行なった。また、一層の教育の充実、情報の共有、財務部の人材強化、監査機能の強化、視野を広げるための事業部門と本社部門間のローテーションを行なっている。

#### 内部監査及び監査役の状況

- ・社長直属の内部監査部門として「監査室」（11名）を設置し、社内各部門や関係会社における業務執行について監査を定常的に実施しており、各部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っている。
- ・監査役は、監査役会にて定めた監査の方針等に則り、取締役会のほか、経営会議等の重要会議に出席するとともに、取締役等からの職務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、社内各部門や重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況を監査している。こうした監査役の監査業務をサポートする直属のスタッフ組織として「監査役事務局」（4名）を設置している。
- ・監査役は、「監査室」から随時内部監査実施状況の報告を受け、情報の交換を行なっている。
- ・監査役は、会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行なうとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっている。

#### 役員報酬の状況

- ・当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬の内容は、下記のとおりである。

区分	支給人員	支給額
取締役	14名	523百万円
監査役	5名	68百万円
合計（うち社外役員）	19名（4名）	592百万円（27百万円）

\* 当期報酬支払額には、使用人兼務取締役の使用人分給与支払額はない。

\* 当期報酬支払額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（70百万円）を含んでいる。

会計監査の状況

- ・当社は監査業務を新日本監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数は、以下のとおりである。

高橋 文雄（3年）  
渡邊 秀俊（2年）  
井上 秀之（2年）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補13名、その他6名である。

- ・当事業年度の新日本監査法人に対する監査報酬の内容は、下記のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	143百万円
上記以外の業務に基づく報酬	5百万円

（注）この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

(3)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としている。

(4)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

(5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(6)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものである。

(7)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めている。

(8)取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨定款で定めている。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものである。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	(注1)		85,462		72,080
2 受取手形及び売掛金	(注1,4,5,6)		357,514		358,945
3 有価証券			28,094		46,455
4 たな卸資産	(注1)		437,864		455,885
5 繰延税金資産			25,240		33,887
6 その他	(注1)		115,020		119,438
7 貸倒引当金			4,552		4,066
流動資産合計			1,044,642	68.0	1,082,624
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	(注1)	263,420		265,960	
減価償却累計額		163,703	99,717	164,738	101,222
(2) 機械装置・運搬具	(注1)	287,858		287,864	
減価償却累計額		229,131	58,727	229,419	58,445
(3) 土地	(注1,7)		77,299		77,761
(4) 建設仮勘定			4,492		5,330
(5) その他		92,505		98,546	
減価償却累計額		74,902	17,603	79,543	19,003
有形固定資産合計			257,838		261,761
2 無形固定資産					
(1) のれん			1,459		1,450
(2) ソフトウェア			14,416		14,354
(3) 特許使用権その他の無形固定資産			5,494		5,141
無形固定資産合計			21,369		20,945

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注 1,2)	131,692		96,955	
(2) 繰延税金資産		35,756		34,965	
(3) その他	(注2)	54,195		54,520	
(4) 貸倒引当金		9,414		9,475	
投資その他の資産合計		212,229		176,965	
固定資産合計		491,436	32.0	459,671	29.8
資産合計		1,536,078	100.0	1,542,295	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	(注6)	322,681		315,008	
2 短期借入金	(注1)	175,951		131,706	
3 社債		20,000		28,000	
4 未払費用		50,826		63,088	
5 未払法人税等		8,480		16,188	
6 前受金		200,182		226,838	
7 賞与引当金		20,353		21,420	
8 保証工事引当金		12,526		19,122	
9 受注工事損失引当金		27,089		32,690	
10 その他		55,188		44,622	
流動負債合計		893,276	58.1	898,682	58.3
固定負債					
1 社債		83,000		85,000	
2 長期借入金	(注1)	122,296		123,216	
3 再評価に係る 繰延税金負債	(注7)	3,226		3,131	
4 退職給付引当金		144,234		140,409	
5 その他	(注1)	62,999		57,451	
固定負債合計		415,755	27.1	409,207	26.5
負債合計		1,309,031	85.2	1,307,889	84.8



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		95,762	6.2	95,762	6.2
2		43,034	2.8	43,037	2.8
3		35,124	2.3	56,012	3.6
4		74	0.0	135	0.0
株主資本合計		173,846	11.3	194,676	12.6
評価・換算差額等					
1		35,654	2.3	22,104	1.4
2		483	0.0	1,518	0.1
3	(注7)	3,912	0.3	3,787	0.3
4		699	0.1	2,168	0.1
評価・換算差額等合計		38,384	2.5	25,241	1.7
新株予約権					
少数株主持分		14,817	1.0	14,375	0.9
純資産合計		227,047	14.8	234,406	15.2
負債純資産合計		1,536,078	100.0	1,542,295	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,221,016	100.0	1,350,567	100.0	
売上原価	(注1)		1,098,412	90.0	1,235,111	91.5	
売上総利益			122,604	10.0	115,456	8.5	
販売費及び一般管理費							
1 引合費用		10,253			10,205		
2 貸倒引当金繰入額		687			198		
3 役員・従業員給与手当	(注2)	48,266			49,731		
4 旅費交通費		5,200			5,381		
5 研究開発費	(注1)	19,885			20,470		
6 業務委託費		5,712			5,531		
7 共通部門費受入額		2,840			2,790		
8 減価償却費		5,542			5,944		
9 その他		29,845	128,230	10.5	32,013	132,263	9.7
営業損失 ( )			5,626	0.5	16,807	1.2	
営業外収益							
1 受取利息		1,132			1,902		
2 受取配当金		2,823			2,527		
3 持分法による投資利益		1,340			154		
4 その他の営業外収益		6,334	11,629	1.0	3,983	8,566	0.6
営業外費用							
1 支払利息		5,724			5,927		
2 出向者労務費差額 負担金		1,414			1,088		
3 為替差損					6,515		
4 遊休資産管理費		1,168			1,002		
5 損害賠償金		-			2,422		
6 その他の営業外費用		6,429	14,735	1.2	5,617	22,571	1.7
経常損失 ( )			8,732	0.7	30,812	2.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 土地等売却益		31,241			87,374		
2 投資有価証券売却益		18,524	49,765	4.0	3,400	90,774	6.7
特別損失							
1 宇宙開発事業関連資産評価損		14,286			6,304		
2 固定資産廃却損等		2,197			3,292		
3 環境保全対策費用					1,234		
4 役員退職慰労金過年度相当額	(注4)				954		
5 関係会社株式評価損等					592		
6 独禁法違反に係る損失	(注5)	1,625			414		
7 減損損失	(注3)	3,128			378		
8 和解金		3,470					
9 関係会社株式等評価損		1,268	25,974	2.1		13,168	0.9
税金等調整前 当期純利益			15,059	1.2		46,794	3.5
法人税, 住民税 及び事業税		14,448			21,357		
法人税等調整額		7,064	21,512	1.8	304	21,661	1.6
少数株主損失( )			1,860	0.2		62	0.0
当期純利益又は 当期純損失( )			4,593	0.4		25,195	1.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	64,925	10,200	44,814	48	119,891
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	30,837	30,837			61,674
剰余金の配当			5,867		5,867
当期純損失			4,593		4,593
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		99		25	124
株式交換		1,898		24	1,874
連結子会社増加に伴う増加高			91		91
土地再評価差額金取崩額			679		679
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	30,837	32,834	9,690	26	53,955
平成19年3月31日 残高 （百万円）	95,762	43,034	35,124	74	173,846

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	46,220		4,591	1,465	49,346	20,160	189,397
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							61,674
剰余金の配当							5,867
当期純損失							4,593
自己株式の取得							27
自己株式の処分							124
株式交換							1,874
連結子会社増加に伴う増加高							91
土地再評価差額金取崩額							679
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	10,566	483	679	766	10,962	5,343	16,305
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	10,566	483	679	766	10,962	5,343	37,650
平成19年3月31日 残高 （百万円）	35,654	483	3,912	699	38,384	14,817	227,047

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 （百万円）	95,762	43,034	35,124	74	173,846
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			5,866		5,866
当期純利益			25,195		25,195
自己株式の取得				66	66
自己株式の処分		3		5	8

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結子会社増加等に伴う増加高			743		743
持分法会社増加に伴う増加高			951		951
非連結子会社の合併に伴う減少高			260		260
土地再評価差額金取崩額			125		125
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）		3	20,888	61	20,830
平成20年3月31日 残高（百万円）	95,762	43,037	56,012	135	194,676

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高（百万円）	35,654	483	3,912	699	38,384	-	14,817	227,047
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								5,866
当期純利益								25,195
自己株式の取得								66
自己株式の処分								8
連結子会社増加等に伴う増加高								743
持分法会社増加に伴う増加高								951
非連結子会社の合併に伴う減少高								260
土地再評価差額金取崩額								125
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	13,550	2,001	125	1,469	13,143	114	442	13,471
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	13,550	2,001	125	1,469	13,143	114	442	7,359
平成20年3月31日 残高（百万円）	22,104	1,518	3,787	2,168	25,241	114	14,375	234,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		15,059	46,794
有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費		32,997	38,521
長期前払費用の償却費		4,158	5,161
貸倒引当金の増減額 (減少: )		59	430
賞与引当金の増減額 (減少: )		1,541	822
保証工事引当金の増減額 (減少: )		403	6,596
受注工事損失引当金の増減額 (減少: )		4,873	5,601
退職給付引当金の増減額 (減少: )		6,102	3,879
受取利息及び受取配当金		3,955	4,429
支払利息		5,724	5,927
為替差損益 (差益: )		10	152
固定資産売却損益 (益: )		29,044	84,082
減損損失		3,128	378
有価証券及び投資有価証券の売却損益 (益: )		18,524	3,400
有価証券及び投資有価証券等の評価損		1,572	711
宇宙開発事業関連資産の評価損		14,286	6,304
持分法による投資損益 (益: )		1,340	154
事業譲渡に伴う売却損益 (益: )		140	-
売上債権の増減額 (増加: )		9,307	13,477
前受金の増減額 (減少: )		49,115	26,423
たな卸資産の増減額 (増加: )		33,756	17,364
前払金の増減額 (増加: )		11,888	968
支払債務の増減額 (減少: )		27,641	2,122
未払費用の増減額 (減少: )		9,746	7,980
受入敷金保証金の増減額 (減少: )		1,250	5,592
その他流動資産の増減額 (増加: )		3,978	1,060
その他流動負債の増減額 (減少: )		7,024	1,039
未収消費税等の増減額 (増加: )		5,919	3,818
役員賞与の支払額		193	-
その他		-	1,648
小計		54,420	18,840
利息及び配当金の受取額		3,856	4,333
利息の支払額		5,649	6,041
法人税等の支払額		16,541	13,793
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>36,086</b>	<b>3,339</b>

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預入期間が3か月を超える定期預金の 純増減額(増加: )		260	43
有価証券及び投資有価証券の 取得による支出		27,402	1,463
有価証券及び投資有価証券の 売却による収入		26,557	11,588
有価証券及び投資有価証券の 貸付返済による支出		13,000	-
有形固定資産及び無形固定資産の 取得による支出		68,174	46,143
有形固定資産の売却による収入		34,195	90,224
有形固定資産の廃却に伴う支出		2,245	312
事業譲受による支出		700	-
事業譲渡による収入	(注2)	100	-
短期貸付金の純増減額(増加: )		10	167
長期貸付金の貸出による支出		270	747
長期貸付金の回収による収入		210	552
その他固定資産の増減額(増加: )		11,892	6,614
その他固定負債の増減額(減少: )		4,977	503
その他		-	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>57,374</b>	<b>46,789</b>

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		24,058	10,231
長期借入金の借入による収入		29,679	32,684
長期借入金の返済による支出		28,682	95,195
社債の発行による収入		-	30,000
社債の償還による支出		20,000	20,000
少数株主からの払込みによる収入		714	-
株式発行による収入		61,674	-
少数株主からの株式取得による支出		3,491	-
自己株式の増減額(増加: )		26	58
連結子会社の親会社株式売却による収入		115	-
配当金の支払額		2,596	5,794
少数株主への配当金の支払額		299	654
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,030	48,786
現金及び現金同等物に係る換算差額		896	1,488
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		7,362	146
現金及び現金同等物の期首残高		137,382	129,939
非連結子会社の連結に伴う現金及び 現金同等物の増加		41	605
連結子会社の非連結子会社合併に 伴う現金及び現金同等物の増加		-	30
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少		122	-
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	129,939	130,428







項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>スター農機㈱の決算日は、9月30日であるので、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。またIHI INC.及び同社の子会社4社、IHI TURBO AMERICA Co.,IHI TURBO (THAILAND) Co.,LTD.,IHI Charging Systems International GmbH,IHI Charging Systems International S.p.A.,ISHIKAWAJIMA EUROPE B.V., JURONG ENGINEERING LIMITED及び同社の子会社17社、PT Cilegon Fabricators , Oxychem JV,IHI Europe Limitedの決算日は12月31日であるが、その差異が3か月を超えないため、同日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>	<p>スター農機㈱(現 ㈱IHIスター)の決算日は、9月30日であるので、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。またIHI INC.及び同社の子会社5社、IHI Turbo America Co.,IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD.,IHI Charging Systems International GmbH,IHI Charging Systems International S.p.A.,ISHIKAWAJIMA EUROPE B.V., JURONG ENGINEERING LIMITED及び同社の子会社17社、PT Cilegon Fabricators , ISM America, Inc.,IHI Europe Limitedの決算日は12月31日である。なおISHI POWER SDN. BHD.については、決算日を3月31日から12月31日に変更している。この決算期変更により、当該子会社については平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9か月決算となっている。連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3か月を超えないため、各社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 製品、仕掛品及び半成 工事</p>	<p>満期保有目的の債券...償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>移動平均法による低価法 主として個別法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産	原則として定率法によっているが、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっている。また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。	同左  (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ1,154百万円増加し、税金等調整前当期純利益1,154百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ1,487百万円増加し、税金等調整前当期純利益1,487百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
無形固定資産	定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 株式交付費	支出時に全額費用処理としている。	支出時に全額費用処理としている。
(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上している。	同左
役員賞与引当金	当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ237百万円増加し、税金等調整前当期純利益は237百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。
保証工事引当金	請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。	同左
受注工事損失引当金	連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、一部の連結子会社においては簡便法を採用している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左
役員退職慰労引当金		国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。	同左
(6)収益及び費用の計上基準	売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。	同左
(7)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(8)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。	同左
ヘッジ方針	リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっている。	同左
(9)消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっている。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から償還期限までの期間が3か月以内の短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>3 特許使用権及び長期前払費用の償却費の計上区分の変更</p>	<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は212,713百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>一部の特許使用権及び長期前払費用(プロジェクト参加費)の償却費については、従来営業外費用に計上していたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、近年これらの支出が増加しており、重要性が増していることから、会計処理法を見直した結果、これらの支出が営業収益の獲得に寄与していると考えられることから、その償却額を営業費用に計上することによって、損益区分計算をより適正にするために行なったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ営業損失は4,101百万円増加しているが、経常損失及び税金等調整前当期純利益には影響ない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	



(表示方法の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書関係	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「為替差益」は81百万円である。</p>	<p>営業外費用のうち「為替差損」については前連結会計年度は「為替差益」であり「その他営業外収益」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「為替差益」は81百万円である。前連結会計年度まで「その他営業外費用」に含めて表示していた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「損害賠償金」は1,306百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社の取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産	担保に供している資産		
	現金及び預金	307百万円	現金及び預金	331百万円
	受取手形及び売掛金	658百万円	受取手形及び売掛金	657百万円
	たな卸資産	5百万円	たな卸資産	4百万円
	建物・構築物	4,110百万円	その他流動資産	3,488百万円
	機械装置・運搬具	3,275百万円	建物・構築物	2,639百万円
	土地	20,639百万円	機械装置・運搬具	406百万円
	投資有価証券	3,000百万円	土地	11,216百万円
	計	31,994百万円	投資有価証券	3,000百万円
			計	21,741百万円
		上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産	上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産	
		建物・構築物	1,858百万円	建物・構築物
	機械装置・運搬具	2,811百万円	機械装置・運搬具	120百万円
	土地	9,270百万円	土地	2,639百万円
	計	13,939百万円	計	2,966百万円
	担保付債務	担保付債務		
	短期借入金	7,949百万円	短期借入金	6,107百万円
	長期借入金	11,386百万円	長期借入金	9,357百万円
	その他固定負債	15,406百万円	その他固定負債	9,977百万円
	計	34,741百万円	計	25,441百万円
	上記のうち、工場財団抵当に対応する債務	上記のうち、工場財団抵当に対応する債務		
	短期借入金	2,995百万円	短期借入金	1,695百万円
	非連結子会社等の債務を含む。なお、連結子会社の債務に対して、関係会社株式を担保に供している。	非連結子会社等の債務を含む。なお、連結子会社の債務に対して、関係会社株式を担保に供している。		
2 非連結子会社及び関連会社株式・出資金・社債	投資有価証券	11,410百万円	投資有価証券	8,751百万円
	投資その他の資産	1,754百万円	投資その他の資産	2,612百万円
	その他(出資金)		その他(出資金)	

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
3 保証債務等	保証債務 日本航空機 4,160百万円 エンジン協会 技研テクノロジー(株) 406百万円 PT Truba Jurong Engineering 358百万円 従業員の住宅資金 202百万円 借入保証 SPIC-JEL Engineering Construction Ltd. 119百万円 その他21件 1,596百万円 合計 6,841百万円  保証類似行為(注1) 従業員の住宅資金 18,204百万円 借入保証(注2) 2,030百万円 相生資源開発(株) 468百万円 ターボ システムズ ユナイテッド(株) 合計 20,702百万円  債権流動化に伴う買戻義務額 131百万円  (注1)保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額460百万円を含んでいる。 (注2)当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。	保証債務 日本航空機 3,480百万円 エンジン協会 技研テクノロジー(株) 444百万円 石川島播磨重工業 405百万円 健康保険組合 SHELL EASTAERN PETROLEUM LTD. 338百万円 従業員の住宅資金 153百万円 借入保証 ㈱関鉄工所 34百万円 NIIGATA POWER SYSTEMS 11百万円 PHILIPPINES,INC. その他18件 778百万円 合計 5,643百万円  保証類似行為(注1) 従業員の住宅資金 17,181百万円 借入保証(注2) 1,062百万円 相生資源開発(株) 405百万円 健康保険組合 ターボ システムズ ユナイテッド(株) 合計 225百万円 合計 18,873百万円  (注1)保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額250百万円を含んでいる。 (注2)当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。
4 受取手形割引高	6,566百万円	6,901百万円
5 受取手形裏書譲渡高	10百万円	9百万円
6 期末日満期手形	連結会計年度の末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。  受取手形 3,523百万円 支払手形 10,228百万円	

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
7 土地再評価差額金	<p>連結子会社のうち2社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出</p> <p>・再評価を行なった年月日… 平成12年3月31日 及び平成12年9月30日</p> <p>・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …3,863百万円</p>	<p>連結子会社のうち2社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出</p> <p>・再評価を行なった年月日… 平成12年3月31日 及び平成12年9月30日</p> <p>・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …4,185百万円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 研究開発費の総額	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,426百万円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,120百万円</p>
2 引当金繰入額	<p>役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額約75億円、退職給付引当金繰入額約60億円が含まれている。</p>	<p>役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額約87億円、退職給付引当金繰入額約56億円が含まれている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																				
3 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="470 436 933 743"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都港区他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>2,879 百万円</td> <td>使用価値又は正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>兵庫県高砂市</td> <td>土地</td> <td>18 百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県高萩市他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>231 百万円</td> <td>使用価値又は正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産及び遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産について、事業損益が悪化若しくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率主として5.0%）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <p>減損処理額3,128百万は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="502 1814 925 1926"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>1,895百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,128百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	事業用資産	東京都港区他	土地及び建物等	2,879 百万円	使用価値又は正味売却価額	賃貸用資産	兵庫県高砂市	土地	18 百万円	正味売却価額	遊休資産	茨城県高萩市他	土地及び建物等	231 百万円	使用価値又は正味売却価額	土地	1,233百万円	建物他	1,895百万円	合計	3,128百万円	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="946 436 1409 683"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>茨城県稲敷市他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>93百 万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>茨城県土浦市他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>62百 万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>長野県松本市他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>223百 万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <p>減損処理額378百万は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="981 1780 1404 1892"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	事業用資産	茨城県稲敷市他	土地及び建物等	93百 万円	正味売却価額	賃貸用資産	茨城県土浦市他	土地及び建物等	62百 万円	正味売却価額	遊休資産	長野県松本市他	土地及び建物等	223百 万円	正味売却価額	土地	39百万円	建物他	339百万円	合計	378百万円
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																																		
事業用資産	東京都港区他	土地及び建物等	2,879 百万円	使用価値又は正味売却価額																																																		
賃貸用資産	兵庫県高砂市	土地	18 百万円	正味売却価額																																																		
遊休資産	茨城県高萩市他	土地及び建物等	231 百万円	使用価値又は正味売却価額																																																		
土地	1,233百万円																																																					
建物他	1,895百万円																																																					
合計	3,128百万円																																																					
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																																		
事業用資産	茨城県稲敷市他	土地及び建物等	93百 万円	正味売却価額																																																		
賃貸用資産	茨城県土浦市他	土地及び建物等	62百 万円	正味売却価額																																																		
遊休資産	長野県松本市他	土地及び建物等	223百 万円	正味売却価額																																																		
土地	39百万円																																																					
建物他	339百万円																																																					
合計	378百万円																																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 役員退職慰労金過年度相当額		<p>当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において、本総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止するに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会時点における役員退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に精算支給する旨の決議を行なった。</p> <p>なお、精算支給額の未払分(692百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>
5 独禁法違反に係る損失	<p>当社の鋼製橋梁工事、トンネル換気設備工事及び水門設備工事に関する独占禁止法違反における課徴金等である。</p>	<p>当社の鋼製橋梁工事、トンネル換気設備工事及び水門設備工事に関する独占禁止法違反における違約金等である。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,298,495	168,563		1,467,058
合計	1,298,495	168,563		1,467,058
自己株式				
普通株式(注)2	292	362	300	355
合計	292	362	300	355

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加168,563千株は、株式交換に伴う新株発行4,113千株、公募増資による新株発

行143,000千株、第三者割当増資による新株発行21,450千株によるものである。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加362千株は、単元未満株式の買取及び株式交換によるものであり、減少

300千株は単元未満株式の買増及び株式交換によるものである。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額当連結会計年度

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,596	2	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,467,058			1,467,058
合計	1,467,058			1,467,058
自己株式				
普通株式(注)1	355	206	25	536
合計	355	206	25	536

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加206千株は、単元未満株式の買取及び株式交換によるものであり、減少

25千株は単元未満株式の買増及び株式交換によるものである。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	114

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
合計		-	-	-	-	-	114

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額当連結会計年度

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p>	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">85,462百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">7,100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるコマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">17,991百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる投資信託</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産に含まれる信託受益権</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先</td> <td style="text-align: right;">11,979百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,939百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	85,462百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	593百万円	有価証券に含まれる譲渡性預金	7,100百万円	有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	17,991百万円	有価証券に含まれる投資信託	3,000百万円	その他の流動資産に含まれる信託受益権	5,000百万円	その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	11,979百万円	現金及び現金同等物	129,939百万円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">72,080百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるコマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">26,981百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先</td> <td style="text-align: right;">16,987百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">130,428百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	72,080百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	500百万円	担保に供している預金	120百万円	有価証券に含まれる譲渡性預金	15,000百万円	有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	26,981百万円	その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	16,987百万円	現金及び現金同等物	130,428百万円
現金及び預金	85,462百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	593百万円																															
有価証券に含まれる譲渡性預金	7,100百万円																															
有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	17,991百万円																															
有価証券に含まれる投資信託	3,000百万円																															
その他の流動資産に含まれる信託受益権	5,000百万円																															
その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	11,979百万円																															
現金及び現金同等物	129,939百万円																															
現金及び預金	72,080百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	500百万円																															
担保に供している預金	120百万円																															
有価証券に含まれる譲渡性預金	15,000百万円																															
有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	26,981百万円																															
その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	16,987百万円																															
現金及び現金同等物	130,428百万円																															
<p>2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p>	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">光洋機械産業(株)への譲渡資産・負債 (平成19年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">505百万円</td> </tr> </table>	光洋機械産業(株)への譲渡資産・負債 (平成19年3月31日)		流動資産	496百万円	固定資産	9百万円	資産合計	505百万円																							
光洋機械産業(株)への譲渡資産・負債 (平成19年3月31日)																																
流動資産	496百万円																															
固定資産	9百万円																															
資産合計	505百万円																															

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万 円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万 円)		
借手側										
1 リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファ イナンス・ リース取引										
(1)リース物件 の取得価額 相当額, 減 価償却累計 額相当額, 減損損失累 計額相当額 及び期末残 高相当額										
	建物 ・構築物	2,112	213		1,899	建物 ・構築物	2,213	330	1,883	
	機械装置 ・運搬具	21,447	13,268	2	8,177	機械装置 ・運搬具	20,350	11,714	2	8,634
	その他 (工具・ 器具・ 備品)	3,913	2,462	15	1,436	その他 (工具・ 器具・ 備品)	3,904	2,430	13	1,461
	ソフトウエ ア	784	541	6	237	ソフトウエ ア	338	205	6	127
	合計	28,256	16,484	23	11,749	合計	26,805	14,679	21	12,105
(2)未経過リー ス料期末残 高相当額等 未経過リー ス料期末残 高相当額	1年内 3,784百万円 1年超 11,292百万円 合計 15,076百万円				1年内 3,430百万円 1年超 11,683百万円 合計 15,113百万円					
	リース資産減損勘定 の期末残高 19百万円				リース資産減損勘定 の期末残高 11百万円					
(3)支払リース 料, リース 資産減損勘 定の取崩 額, 減価償 却費相当 額, 支払利 息相当額及 び減損損失	支払リース料 4,552百万円 リース資産減損勘定の 取崩額 6百万円 減価償却費相当額 3,475百万円 支払利息相当額 584百万円 減損損失 23百万円				支払リース料 4,747百万円 リース資産減損勘定の 取崩額 7百万円 減価償却費相当額 3,635百万円 支払利息相当額 784百万円 減損損失 百万円					
(4)減価償却費 相当額の算 定方法	主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価 額を10パーセントとする定率法によって算定 し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償 却費相当額とする方法を採用している。				同左					
(5)利息相当額 の算定方法	リース料の総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法 については, 利息法によっている。				同左					

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	2 オペレーティング・リース取引							
未経過リース料	1年内	3,498百万円			1年内	3,814百万円		
	1年超	31,554百万円			1年超	31,000百万円		
	合計	35,052百万円			合計	34,814百万円		
貸手側								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引								
(1)リース物件の取得価額, 減価償却累計額, 減損損失累計額及び期末残高		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
	建物・構築物	2,041	507	1,534	建物・構築物	2,065	592	1,473
	機械装置・運搬具	10,778	6,329	4,449	機械装置・運搬具	9,649	6,313	3,336
	その他 (工具・器具・備品)	377	138	239	その他 (工具・器具・備品)	1,145	550	595
	ソフトウェア	115	22	93	ソフトウェア	3	1	2
	合計	13,311	6,996	6,315	合計	12,862	7,456	5,406
(2)未経過リース料	1年内	1,606百万円			1年内	1,525百万円		
	1年超	5,552百万円			1年超	5,007百万円		
期末残高相当額	合計	7,158百万円			合計	6,532百万円		
(3)受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料	2,119百万円			受取リース料	2,422百万円		
	減価償却費	1,704百万円			減価償却費	1,937百万円		
	受取利息相当額	542百万円			受取利息相当額	494百万円		
(4)利息相当額の算定方法	リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引								
未経過リース料	1年内	564百万円			1年内	547百万円		
	1年超	7,004百万円			1年超	6,292百万円		
	合計	7,568百万円			合計	6,839百万円		
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	446	449	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	5,206	5,203	2
合計		5,652	5,652	0

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	19,150	78,267	59,117
(2)債券			
(3)その他			
小計	19,150	78,267	59,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,856	1,708	148
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,856	1,708	148
合計	21,006	79,975	58,969

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
25,934	18,482	

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債等	
コマーシャルペーパー	17,991
(2)その他有価証券	
譲渡性預金	7,100
公社債投資信託受益証券等	3,000

非上場株式等	連結貸借対照表計上額 (百万円)	34,655
--------	---------------------	--------

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1)債券			
国債・地方債等		5,652	
コマーシャルペーパー	17,991		
(2)その他			
譲渡性預金	7,100		
合計	25,091	5,652	

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	5,003	5,020	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	50	50	0
合計		5,053	5,070	17

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,961	53,825	35,864
小計	17,961	53,825	35,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,557	2,117	440
小計	2,557	2,117	440
合計	20,518	55,942	35,424

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	597	598	1

(売却理由) 当連結会計年度において、一部の連結子会社が保有資産の見直しを行い、従来満期保有目的に区分

していた債券の一部を売却した。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
8,250	2,665	

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債等	473
コマーシャルペーパー	14,987
(2)その他有価証券	
譲渡性預金	15,000
コマーシャルペーパー	11,994
非上場株式等	31,210

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）
(1)債券			
国債・地方債等	4,474	1,052	
コマーシャルペーパー	14,987		
(2)その他			
譲渡性預金	15,000		
コマーシャルペーパー	11,994		
合計	46,455	1,052	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容・取組方針及び利用目的

当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、個別的又は包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行ない、資金の運用、調達に係る金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また、仕入コストを安定させる目的で商品スワップ取引を行なっている。なお、当社グループが利用している通貨関連、金利関連及び株券貸借関連、商品関連のデリバティブ取引には、投機目的のものはない。

(2)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを、商品スワップ取引は、価格変動によるリスクを有している。

なお、当社グループの通貨関連、金利関連及び株券貸借関連、商品関連のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

(3)取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約及び通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引は、各社の社内規程に従い、すべて事業部門と財務部門との合議のもとに銀行・証券会社と契約を締結している。

契約内容及び全体のポジション等の取引に係る各種報告は、担当部門より月次で財務部門長に報告され管理されている。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	66	730	0
合計		730	66	730	0

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(2)金利関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	18,898	18,898	126	126
	支払固定・ 受取変動	18,898	18,898	69	69
合計		37,796	37,796	195	195

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(3)商品関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
	支払固定・ 受取変動	3,327	571	873	873
合計		3,327	571	873	873

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容・取組方針及び利用目的

当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、個別的又は包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行ない、資金の運用、調達に係る金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また、仕入コストを安定させる目的で商品スワップ取引を行なっている。なお、当社グループが利用している通貨関連、金利関連及び株券貸借関連、商品関連のデリバティブ取引には、投機目的のものはない。

(2)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを、商品スワップ取引は、価格変動によるリスクを有している。

なお、当社グループの通貨関連、金利関連及び株券貸借関連、商品関連のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

(3)取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約及び通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引は、各社の社内規程に従い、すべて事業部門と財務部門との合議のもとに銀行・証券会社等と契約を締結している。契約内容及び全体のポジション等の取引に係る各種報告は、担当部門より月次で財務部門長に報告され管理されている。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連



区分	種類	当連結会計年度末（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,860	-	3,656	204
	ユーロ	192	-	186	6
	買建				
	米ドル	1,613	-	1,532	81
	ユーロ	1,714	-	1,715	1
	オプション取引 売建				
	プット 米ドル	189	-		
	買建 コール 米ドル	(6)	(-)	13	6
		95	-		
	(5)	(-)	1	5	
合計		-	-	-	119

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

通貨オプション取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3 契約額等の( )内の金額は、通貨オプション取引のオプション料を記載している。当該通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はない。

(2)金利関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	18,898	18,898	86	86
	支払固定・ 受取変動	18,898	18,898	233	233
合計		37,796	37,796	147	147

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(3)商品関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
	支払固定・ 受取変動	571	-	135	135
合計		571	-	135	135

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	同左	
2 退職給付債務に関する事項	退職給付債務 171,376百万円 年金資産 3,408百万円 未積立退職給付債務 167,968百万円 未認識数理計算上の差異 21,725百万円 未認識過去勤務債務 2,009百万円 連結貸借対照表 144,234百万円 計上額純額 144,234百万円	退職給付債務 165,435百万円 年金資産 2,822百万円 未積立退職給付債務 162,613百万円 未認識数理計算上の差異 19,700百万円 未認識過去勤務債務 2,504百万円 連結貸借対照表 140,409百万円 計上額純額 140,409百万円
3 退職給付費用に関する事項	(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) 勤務費用 8,607百万円 利息費用 3,434百万円 期待運用収益 31百万円 数理計算上の差異の費用処理額 2,811百万円 過去勤務債務の費用処理額 237百万円 割増退職金 598百万円 退職給付費用 15,656百万円	(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) 勤務費用 8,202百万円 利息費用 3,254百万円 期待運用収益 30百万円 数理計算上の差異の費用処理額 2,988百万円 過去勤務債務の費用処理額 214百万円 割増退職金 237百万円 退職給付費用 14,865百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	同左	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 114百万円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 274,000株
付与日	平成19年8月9日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	自平成19年8月10日 至平成49年8月9日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	462

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において付与したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

権利確定前	
前連結会計年度	
付与	274,000株
失効	28,000株
未確定残	246,000株

3. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注)1	37%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	4円/株
無リスク利率(注)4	1.22%

(注)1. 年率、過去3.5年の日次株価(2004年2月10日~2007年8月9日の各取引日における終値)に基づき算出

2. オプション付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間

3. 過去1年間の実績配当金(2007年3月期末配当金)

4. 年率、2007年8月9日の国債利回り(残存期間3.5年)

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

( 税効果会計関係 )

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	退職給付引当金 58,072百万円	退職給付引当金 56,721百万円
	繰越欠損金 19,202百万円	繰越欠損金 13,971百万円
	賞与引当金 7,930百万円	賞与引当金 8,310百万円
	減損損失 6,609百万円	減損損失 6,547百万円
	受注工事損失引当金 8,421百万円	受注工事損失引当金 13,170百万円
	たな卸資産評価損 5,191百万円	たな卸資産評価損 5,873百万円
	保証工事引当金 5,042百万円	保証工事引当金 7,779百万円
	未実現利益 3,814百万円	未実現利益 3,559百万円
	前渡金処理損失 3,359百万円	前渡金処理損失 5,924百万円
	貸倒引当金 2,804百万円	貸倒引当金 2,423百万円
	その他 16,954百万円	その他 15,204百万円
	繰延税金資産小計 137,398百万円	繰延税金資産小計 139,481百万円
	評価性引当額 42,002百万円	評価性引当額 45,344百万円
	繰延税金資産合計 95,396百万円	繰延税金資産合計 94,137百万円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	其他有価証券 23,647百万円	其他有価証券 14,276百万円
	評価差額金 9,428百万円	評価差額金 8,990百万円
	固定資産圧縮積立金 2,810百万円	固定資産圧縮積立金 3,625百万円
	其他 35,885百万円	其他 26,891百万円
	繰延税金負債合計 35,885百万円	繰延税金負債合計 26,891百万円
	繰延税金資産の純額 59,511百万円	繰延税金資産の純額 67,246百万円
	(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	流動資産 - 繰延税金資産 25,240百万円
固定資産 - 繰延税金資産 35,756百万円		固定資産 - 繰延税金資産 34,965百万円
流動負債 - 繰延税金資産 250百万円		流動負債 - 繰延税金資産 633百万円
その他の流動負債 1,235百万円		その他の流動負債 973百万円
固定負債 - 繰延税金資産		固定負債 - 繰延税金資産
その他の固定負債		その他の固定負債
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率 (調整) 40.6%	国内の法定実効税率 (調整) 40.6%
	評価性引当金増減 86.9%	評価性引当金増減 5.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%
	地方税均等割 2.5%	地方税均等割 0.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%
	其他 4.3%	其他 5.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 142.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネル ギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	169,746	159,453	333,883	292,845	131,522	133,567	1,221,016		1,221,016
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,522	16,456	22,988	5,091	1,147	28,060	87,264	(87,264)	
計	183,268	175,909	356,871	297,936	132,669	161,627	1,308,280	(87,264)	1,221,016
営業費用	189,564	164,418	389,903	281,599	131,079	157,310	1,313,873	(87,231)	1,226,642
営業利益又は 営業損失( )	6,296	11,491	33,032	16,337	1,590	4,317	5,593	33	5,626
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	178,609	150,883	325,173	373,028	157,464	217,669	1,402,826	133,252	1,536,078
減価償却費	2,275	3,688	3,235	13,887	2,820	5,472	31,377	1,620	32,997
資本的支出	2,376	6,155	3,787	23,709	4,464	29,069	69,560	2,462	72,022

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネル ギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	169,936	173,633	371,517	308,227	159,569	40,443	127,242	1,350,567		1,350,567
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,370	19,757	24,132	5,179	1,260	310	39,762	104,770	(104,770)	
計	184,306	193,390	395,649	313,406	160,829	40,753	167,004	1,455,337	(104,770)	1,350,567
営業費用	186,286	177,735	469,728	289,744	158,418	28,432	161,822	1,472,165	(104,791)	1,367,374
営業利益又は 営業損失( )	1,980	15,655	74,079	23,662	2,411	12,321	5,182	16,828	21	16,807
資産、減価償却費及 び資本的支出										
資産	166,385	160,370	340,619	359,939	160,954	71,303	186,479	1,446,049	96,246	1,542,295
減価償却費	3,195	5,484	3,825	15,984	3,179	824	5,605	38,096	425	38,521
資本的支出	3,396	9,041	4,553	16,839	2,680	158	6,316	42,983	1,962	44,945

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業.....運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
- (2) 機械事業.....圧延設備, 車両用過給機, 汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業.....ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業.....航空エンジン, 宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業.....新造船, 修理船, 海洋構造物
- (6) 不動産事業.....不動産販売, 賃貸
- (7) その他事業.....ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

- 3 配賦不能営業費用はない。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は327,492百万円、当連結会計年度は308,644百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び保険積立金）並びに繰延税金資産等である。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。同じく「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、「物流・鉄構事業」については営業損失が226百万円増加し、「機械事業」については営業利益が500百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については営業損失が411百万円増加し、「航空・宇宙事業」については営業利益が946百万円減少し、「船舶・海洋事業」については営業利益が210百万円減少し、「不動産事業」については営業利益が18百万円減少し、「その他事業」については営業利益が331百万円減少している。また、減価償却費は「物流・鉄構事業」については284百万円、「機械事業」については569百万円、「エネルギー・プラント事業」については427百万円、「航空・宇宙事業」については1,697百万円、「船舶・海洋事業」については263百万円、「不動産事業」については18百万円、「その他事業」については353百万円増加している。

6 事業区分及び営業費用の配分方法の変更

事業区分については、日本標準産業分類を参考にしつつ、当社が採用している管理上の区分を基に「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」及び「その他事業」の6セグメントに区分していたが、当連結会計年度における不動産事業の営業利益に対する影響の重要性が増大したため、「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の7セグメントに区分を変更している。

この変更はセグメント情報をより明瞭に開示するために行なったものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネ ルギ ー・ プラ ント 事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	169,746	159,453	333,883	292,845	131,522	5,466	128,101	1,221,016		1,221,016
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,522	16,456	22,988	5,091	1,147	44	28,033	87,281	(87,281)	
計	183,268	175,909	356,871	297,936	132,669	5,510	156,134	1,308,297	(87,281)	1,221,016
営業費用	189,564	164,418	389,903	281,599	131,079	4,199	153,128	1,313,890	(87,248)	1,226,642
営業利益又は 営業損失( )	6,296	11,491	33,032	16,337	1,590	1,311	3,006	5,593	33	5,626
資産、減価償却費及 び資本的支出										
資産	178,509	150,814	325,921	371,954	157,464	57,077	164,496	1,406,235	129,843	1,536,078
減価償却費	2,270	3,684	3,227	13,878	2,820	870	4,626	31,375	1,622	32,997
資本的支出	2,374	6,153	3,781	23,703	4,464	24,042	5,043	69,560	2,462	72,022

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	147,473	140,056	60,957	62,247	58,107	468,840
連結売上高（百万円）						1,221,016
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	11.5	5.0	5.1	4.7	38.4

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	146,997	173,145	73,980	78,431	104,873	577,426
連結売上高（百万円）						1,350,567
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9	12.8	5.5	5.8	7.8	42.8

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

(1)アジア.....中国、台湾、韓国、香港、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等

(2)北アメリカ.....米国、カナダ

(3)中南米.....ブラジル、パナマ等

(4)ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国、又は地域における売上高である。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）  
役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤源嗣			当社 代表取締役 ガスタービン 実用性能向上 技術研究組合 (理事長)  日本航空機 エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.00			ガスタービン システムの開 発研究を受託 (注2)	37		
								日本航空機 エンジン協会 との営業取引 (注2)	7,954		
								・ジェットエ ンジンの開 発研究を受 託	2,566		
								・上記に係 る分担金の 支出	2,766	未払金 長期未払金	3,159
								・上記に係 る受入助成 金	4,159	保証債務	23,958
・リース債 務に対する 保証	75,825	売掛金	8,742								
・ジェットエ ンジンの部 品を製作・ 納入	29,007										
・上記に係 る分担金の 支出											

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）  
役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤源嗣			当社 相談役  日本航空機 エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.00			日本航空機 エンジン協会 との営業取引 (注2)	6,543		
								・ジェットエ ンジンの開 発研究を受 託	2,433		
								・上記に係 る分担金の 支出	2,101	未払金 長期未払金	3,578
								・上記に係 る受入助成 金	3,479	保証債務	25,641
								・リース債 務に対する 保証	91,875	売掛金	9,474
・ジェットエ ンジンの部 品を製作・ 納入											

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
								・上記に係る 分担金の支出	30,034		
役員	伊藤源嗣			当社 相談役  ガスタービン 実用性能向上 技術研究組合 (理事長)	被所有 直接 0.00			(注2) ・ガスタービン における 技術動向の 調査研究	19		
役員	伊藤源嗣			当社 相談役  超音速輸送機 用推進システム 技術研究組合 (理事長)	被所有 直接 0.00			(注2) ・航空機 ジェット騒 音低減に関 わる受託研 究	10		
役員	伊藤源嗣			当社 相談役  (社)日本航 空宇宙工業会 (会長)	被所有 直接 0.00			(注2) ・タービン性 能改善及び ディスク素 材の品質保 証に関わる 受託研究 ・ロケット装 置の製作・ 納入 ・当該工業会 に係る出向 者賃金立替 金 ・当該工業会 に係る会費	17 10 10 28	売掛金 未収入金 未払費用	53

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成16年3月及び平成17年3月に不動産の流動化を実施している。当該流動化にあたり、特別目的会社2社を利用しているが、これらは特例有限会社である。特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行なっている。さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行なっている。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有している。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、当連結会計年度現在、将来における損失の負担はないと判断している。

当連結会計年度において、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は33,211百万円であり、負債総額(単純合算)は31,282百万円である。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

2 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
出資金(注1) 不動産管理受託業務 賃料	1,794	営業外収益(注2) 営業外収益 営業収益	652 3 180

(注1) 出資金は、匿名組合出資金である。

(注2) 出資に対する利益配当は、営業外収益に計上している。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	144円70銭	149円96銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失( )金額	3円46銭	17円18銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4,593	25,195
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4,593	25,195
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,326,402	1,466,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容		新株予約権1種類(新株予約権の総数246個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 平成19年5月28日開催の当社取締役会において、第34回・第35回社債の発行を決議し、下記のとおり発行した。</p> <p>第34回無担保社債(7年債)</p> <p>(1) 発行総額 200億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 利率 年2.13% (4) 発行日 平成19年6月18日 (5) 償還期限 平成26年6月18日 (6) 資金使途 社債償還資金及び運転資金に充当 (7) 募集方法 一般募集</p> <p>第35回無担保社債(5年債)</p> <p>(1) 発行総額 100億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 利率 年1.89% (4) 発行日 平成19年6月18日 (5) 償還期限 平成24年6月18日 (6) 資金使途 社債償還資金及び運転資金に充当 (7) 募集方法 一般募集</p>	<p>1 平成20年6月19日、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社の有価証券報告書等に虚偽記載があったとして、当社に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告があった。当該勧告に係る課徴金額は1,594,579,999円である。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	第24回無担保社債	平成12年 5月25日	10,000	-	1.72	無	平成19年 5月25日	運転資金
当社	第26回無担保社債	平成14年 9月27日	10,000	-	1.00	無	平成19年 9月27日	社債償還 資金
当社	第27回無担保社債	平成15年 6月6日	15,000	15,000 (15,000)	0.58	無	平成20年 6月6日	社債償還 資金
当社	第28回無担保社債	平成15年 10月30日	13,000	13,000 (13,000)	0.99	無	平成20年 10月30日	借入金返済 資金
当社	第29回無担保社債	平成15年 10月30日	5,000	5,000	1.50	無	平成22年 10月29日	借入金返済 資金
当社	第30回無担保社債	平成16年 6月3日	15,000	15,000	1.01	無	平成21年 6月3日	社債償還 資金
当社	第31回無担保社債	平成17年 11月2日	15,000	15,000	1.30	無	平成22年 11月2日	社債償還 資金
当社	第32回無担保社債	平成18年 2月21日	10,000	10,000	1.81	無	平成24年 2月21日	社債償還 資金
当社	第33回無担保社債	平成18年 2月21日	10,000	10,000	1.30	無	平成22年 2月19日	社債償還 資金
当社	第34回無担保社債	平成19年 6月18日	-	20,000	2.13	無	平成26年 6月18日	社債償還 及び 運転資金
当社	第35回無担保社債	平成19年 6月18日	-	10,000	1.89	無	平成24年 6月18日	社債償還 及び 運転資金
合計			103,000	113,000 (28,000)				

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている普通社債である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
28,000	25,000	20,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	85,469	104,236	1.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	90,482	27,470	1.43	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	122,296	123,216	1.64	平成21年6月 ～平成28年 4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他の有利子負債(1年以内返済予定)	3,303	-	-	
合計	301,550	254,922		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52,351	38,631	12,194	15,769

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	(注1)		24,288		20,976
2 受取手形	(注3,4)		6,340		4,933
3 売掛金	(注3)		191,694		201,950
4 有価証券			22,095		14,986
5 製品			307		186
6 原材料及び貯蔵品			63,644		82,278
7 半成工事			179,319		170,598
8 前渡金	(注3)		47,069		42,487
9 前払費用			3,379		2,301
10 繰延税金資産			15,877		22,669
11 その他					
(1) 未収入金		17,425		20,267	
(2) 未収収益		1,003		694	
(3) 短期貸付金		11,048		15,534	
(4) その他		9,221	38,699	5,044	41,541
流動資産合計			592,716		604,913
貸倒引当金			3,948		3,195
差引流動資産合計			588,767	58.9	601,717
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		124,989		121,733	
減価償却累計額		69,973	55,016	68,314	53,418
(2) 構築物		27,484		26,931	
減価償却累計額		21,662	5,821	21,233	5,698
(3) ドック・船台		4,921		4,921	
減価償却累計額		4,097	823	4,139	782
(4) 機械・装置		150,649		147,427	
減価償却累計額		125,347	25,302	122,562	24,865



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(5) 船舶		1		1		
減価償却累計額		1	0	1	0	
(6) 車両・運搬具		1,551		1,477		
減価償却累計額		1,386	164	1,328	148	
(7) 工具・器具・備品		37,755		40,681		
減価償却累計額		29,003	8,752	31,259	9,421	
(8) 土地			44,823		43,537	
(9) 建設仮勘定			1,593		2,181	
有形固定資産合計			142,298		140,053	
2 無形固定資産						
(1) 特許使用権			3,523		3,718	
(2) 借地権			7		7	
(3) 施設利用権			53		51	
(4) ソフトウェア			8,698		8,960	
無形固定資産合計			12,283		12,738	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(注1)		108,369		81,298	
(2) 関係会社株式	(注1)		85,917		87,378	
(3) 出資金			1,614		1,569	
(4) 関係会社出資金			2,607		3,450	
(5) 長期貸付金			5,306		4,584	
(6) 従業員長期貸付金			0			
(7) 関係会社長期貸付金			4,153		397	
(8) 更生債権等			7,482		7,568	
(9) 長期前払費用			13,168		13,820	
(10) 繰延税金資産			21,560		20,752	
(11) 保険積立金			14,931		14,469	
(12) その他			1,065		1,530	
投資その他の資産合計			266,177		236,819	
貸倒引当金			9,102		9,187	
差引投資その他の資産合計			257,075		227,632	
固定資産合計			411,656	41.1	380,424	38.7
資産合計			1,000,424	100.0	982,142	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	(注3,4)		11,155		6,739
2 買掛金	(注3)		179,355		176,268
3 短期借入金	(注1,3)		94,836		76,589
4 社債			20,000		28,000
5 未払金			23,295		15,402
6 未払費用	(注3)		39,126		53,904
7 未払法人税等			1,406		5,946
8 前受金	(注3)		93,106		90,210
9 預り金			1,441		1,420
10 前受収益			797		461
11 引当金					
(1) 賞与引当金		7,861		8,013	
(2) 保証工事引当金		8,800		14,574	
(3) 受注工事損失引当金		10,580	27,242	22,764	45,352
12 その他			4,894		5,968
<b>流動負債合計</b>			496,658	49.7	506,265
<b>固定負債</b>					
1 社債			83,000		85,000
2 長期借入金	(注1)		67,365		60,331
3 長期未払金			29,085		30,095
4 預り敷金・保証金	(注1)		14,706		9,114
5 退職給付引当金			104,089		99,844
6 子会社損失引当金			20,065		10,618
7 その他			1,018		820
<b>固定負債合計</b>			319,330	31.9	295,823
<b>負債合計</b>			815,989	81.6	802,088

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		95,762	9.6	95,762	9.7
2 資本剰余金					
(1)		43,133		43,133	
(2)		1		3	
		43,134	4.3	43,137	4.4
3 利益剰余金					
(1)		6,083		6,083	
(2)					
		13,258		12,626	
		6,321		1,664	
		13,020	1.3	20,374	2.1
4		74	0.0	134	0.0
株主資本合計					
		151,843	15.2	159,139	16.2
評価・換算差額等					
1		32,867	3.2	19,629	2.0
2		275	0.0	1,171	0.1
		32,591	3.2	20,800	2.1
新株予約権					
				113	0.0
純資産合計					
		184,435	18.4	180,053	18.3
負債純資産合計					
		1,000,424	100.0	982,142	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			642,490	100.0		734,701	100.0
売上原価	(注1,3)		603,392	93.9		721,521	98.2
売上総利益			39,097	6.1		13,180	1.8
販売費及び一般管理費							
1 引合費用		6,279			5,936		
2 貸倒引当金繰入額		12					
3 役員・従業員給与手当	(注 2)	15,297			16,122		
4 旅費交通費		2,219			2,285		
5 研究開発費	(注 3)	14,105			15,057		
6 業務委託費		2,914			2,722		
7 共通部門費受入額		2,840			2,790		
8 減価償却費		3,476			3,531		
9 その他		9,540	56,687	8.8	11,289	59,735	8.1
営業損失 ( )			17,589	2.7		46,554	6.3
営業外収益							
1 受取利息		424			643		
2 受取配当金	(注 1)	12,323			9,620		
3 その他の営業外収益		4,441	17,189	2.6	2,647	12,911	1.7
営業外費用							
1 支払利息		3,540			3,713		
2 為替差損					5,762		
3 出向者労務費差額負担金		1,414					
4 損害賠償金		1,278					
5 遊休資産管理費		1,167					
6 その他の営業外費用		4,157	11,558	1.8	8,207	17,683	2.4
経常損失 ( )			11,958	1.9		51,326	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 土地等売却益	(注 4)	31,186		84,797			
2 投資有価証券売却益		11,614		2,668			
3 関係会社株式売却益		276	43,076	53	87,519	11.9	
特別損失							
1 宇宙開発事業関連資産評価損		5,938		6,304			
2 固定資産廃却損等		911		2,005			
3 子会社損失引当金繰入額		20,065		1,750			
4 関係会社株式評価損等				1,206			
5 役員退職慰労金過年度相当額	(注 5)			954			
6 環境保全対策費用				632			
7 独禁法違反に係る損失	(注 6)	1,625		413			
8 減損損失	(注 7)			61			
9 関係会社株式等評価損		3,691					
10 和解金		3,469	35,701	13,328	1.8		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			4,583	22,864	3.1		
法人税, 住民税 及び事業税		3,840		7,541			
法人税等調整額		6,614	10,454	2,102	9,643	1.3	
当期純利益又は 当期 純損失 ( )			15,038	13,220	1.8		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
直接費	(注1)						
1 直接材料費		179,616		(29.8)	208,822		(29.0)
2 直接経費		205,048		(34.0)	247,763		(34.3)
3 自製品費		130,632		(21.6)	152,972		(21.2)
4 用役費		41,671	556,970	(6.9)	50,000	659,558	(6.9)
加工費			33,595	92.3		30,541	91.4
原価差額			6,552	5.6		5,918	4.2
保証工事引当金繰入額			8,800	1.1		14,574	0.8
受注工事損失引当金繰入額			10,580	1.5		22,764	2.0
売上原価合計				100.0		721,521	100.0

(注) 1 直接経費に含まれる加工外注費は、前事業年度99,364百万円、当事業年度105,079百万円である。

原価計算の方法

製造原価計算の方法は個別原価計算を主とし、鑄造工場等の部門においては総合原価計算を採用している。

原価は原則として実際額で計算されるが、計算の便宜上労務費、間接費、自製品費、用役費については予定をもって計算し、実際額と予定額との差額は売上原価とたな卸資産とに按分賦課している。

なお、個別原価計算を行なう製造部門においては、製造指図書に配賦する労務費と間接費との両者を併せて部門別計算を行ない、加工費として機械時間又は直接作業時間により配賦しているが、このうち直接労務費の割合は、前事業年度約36%、当事業年度約35%である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	64,924	10,397	0	10,397	6,083		24,571	30,655	48	105,929
事業年度中の変動額										
新株の発行	30,837	30,837		30,837						61,675
株式交換による増加		1,898		1,898						1,898
剰余金の配当							2,596	2,596		2,596
当期純損失							15,038	15,038		15,038
固定資産圧縮積立金の積立						13,700	13,700			
固定資産圧縮積立金の取崩						442	442			
自己株式の取得									27	27
自己株式の処分			1	1					1	2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	30,837	32,735	1	32,736		13,258	30,893	17,634	26	45,913
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	95,762	43,133	1	43,134	6,083	13,258	6,321	13,020	74	151,843

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	40,379		40,379	146,309
事業年度中の変動額				
新株の発行				61,675
株式交換による増加				1,898
剰余金の配当				2,596
当期純損失				15,038
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				27
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7,512	275	7,787	7,787
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7,512	275	7,787	38,126
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	32,867	275	32,591	184,435

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	95,762	43,133	1	43,134	6,083	13,258	6,321	13,020	74	151,843
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							5,866	5,866		5,866
当期純利益							13,220	13,220		13,220
固定資産圧縮積立金の取崩						631	631			
自己株式の取得									66	66
自己株式の処分			2	2					5	8
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)			2	2		631	7,985	7,354	61	7,296
平成20年3月31日 残高 (百万円)	95,762	43,133	3	43,137	6,083	12,626	1,664	20,374	134	159,139

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	32,867	275	32,591		184,435
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					5,866
当期純利益					13,220
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					66
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	13,238	1,447	11,791	113	11,677
事業年度中の変動額合計 (百万円)	13,238	1,447	11,791	113	4,381
平成20年3月31日 残高 (百万円)	19,629	1,171	20,800	113	180,053



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 原材料及び貯蔵品 半成工事</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>償却原価法(定額法) 移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>移動平均法による原価法 移動平均法による低価法 個別法による原価法</p> <p>定率法 ただし、貸与リース物件、及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>同左 同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左 同左 同左</p> <p>定率法 ただし、貸与リース物件、及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ593百万円増加し、税引前当期純利益は593百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ786百万円増加し、税引前当期純利益は786百万円減少している。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5 繰延資産の処理方法 社債発行費 株式交付費	支出時に全額費用として処理している。	支出時に全額費用として処理している。
6 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。	同左
保証工事引当金	請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。	同左
受注工事損失引当金	期末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。	同左
子会社損失引当金	過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。	同左
7 収益及び費用の計上基準	売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>10 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。</p> <p>借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。</p> <p>リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっている。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>2 特許使用权及び長期前払費用の償却費の計上区分の変更</p>	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は184,711百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>一部の特許使用权及び長期前払費用(プロジェクト参加費)の償却費については、従来営業外費用に計上していたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、近年これらの支出が増加しており、重要性が増していることから、会計処理方法を見直した結果、これらの支出が営業収益の獲得に寄与していると考えられることから、その償却額を営業費用に計上することによって、損益区分計算をより適正にするために行なったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業損失は4,101百万円増加しているが、経常損失及び税引前当期純損失には影響はない。</p>	

(表示方法の変更)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
貸借対照表関係	<p>「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えるため、当期より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は、「その他の流動資産」に11,575百万円含まれている。</p>	
損益計算書関係	<p>「遊休資産管理費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は「その他の営業外費用」に1,161百万円含まれている。</p> <p>「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は「その他の営業外費用」に1,026百万円含まれている。</p>	<p>前期において区分掲記していた「遊休資産管理費」は、当期は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示している。</p> <p>なお、当期の「遊休資産管理費」は1,001百万円である。</p> <p>前期において区分掲記していた「損害賠償金」は、当期は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示している。</p> <p>なお、当期の「損害賠償金」は1,753百万円である。</p> <p>「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は「その他の営業外費用」に504百万円含まれている。</p> <p>前期において区分掲記していた「出向者労務費差額負担金」は、当期は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示している。</p> <p>なお、当期の「出向者労務費差額負担金」は1,088百万円である。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
現金及び預金	189百万円	211百万円
投資有価証券	3,000百万円	3,000百万円
関係会社株式	144百万円	144百万円
(2)担保権設定の原因とな っている債務		
短期借入金	44百万円	44百万円
長期借入金	373百万円	329百万円
預り敷金・保証金	8,097百万円	3,000百万円
	(関係会社の債務を含む)	(関係会社の債務を含む)
2 保証債務等		
	ア 保証債務	ア 保証債務
	㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド
	43,460百万円	29,628百万円
	㈱ギャラクシー エクスプレス	㈱ギャラクシー エクスプレス
	5,213百万円	5,213百万円
	日本航空機 エンジン協会	日本航空機 エンジン協会
	4,159百万円	3,479百万円
	新潟トランス(㈱)	新潟原動機(㈱)
	735百万円	715百万円
	新潟原動機(㈱)	技研テクノロジー(㈱)
	715百万円	444百万円
	技研テクノロジー(㈱)	その他2件
	406百万円	436百万円
	その他3件	合計
	24百万円	39,917百万円
	合計	
	54,714百万円	
	イ 保証類似行為(注1)	イ 保証類似行為(注1)
	当社従業員(注2)	当社従業員(注2)
	15,919百万円	15,085百万円
	㈱アイ・エイチ・アイ・ エアロスペース	㈱ギャラクシー エクスプレス
	8,500百万円	2,225百万円
	相生資源開発(㈱)	相生資源開発(㈱)
	2,030百万円	1,645百万円
	新潟原動機(㈱)	㈱アイ・エイチ・アイ・ エアロスペース
	1,610百万円	1,500百万円
	石川島産業機械(㈱)	新潟原動機(㈱)
	1,073百万円	1,389百万円
	ターボ システムズ	㈱IHI機械システム
	467百万円	887百万円
	ユナイテッド(㈱)	石川島播磨重工業 健
		405百万円
	合計	康保険組合
	29,600百万円	ターボ システムズ
		225百万円
		ユナイテッド(㈱)
		合計
		23,362百万円
	(注1)保証類似行為には、他社との共 同保証となる部分があるため、 実質他社負担額460百万円を含ん でいる。	(注1)保証類似行為には、他社との共 同保証となる部分があるため、 実質他社負担額291百万円を含ん でいる。
	(注2)当社従業員の住宅資金借入に対 する保証予約であり、貸付保険 等が付与されている。	(注2)当社従業員の住宅資金借入に対 する保証予約であり、貸付保険 等が付与されている。

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
3 関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。 受取手形 268百万円 売掛金 26,572百万円 前渡金 11,848百万円 支払手形 1,089百万円 買掛金 88,456百万円 短期借入金 8,000百万円 前受金 4,666百万円	区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。 受取手形 81百万円 売掛金 29,547百万円 前渡金 9,811百万円 支払手形 83百万円 買掛金 84,646百万円 短期借入金 10,000百万円 前受金 12,886百万円 未払費用 8,577百万円
4 期末日満期手形	当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。 受取手形 592百万円 支払手形 881百万円	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 関係会社との取引高	仕入高 154,079百万円 受取配当金 10,655百万円	仕入高 211,556百万円 受取配当金 7,397百万円
2 引当金繰入額	役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額約32億円、退職給付引当金繰入額約45億円が含まれている。	役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額約30億円、退職給付引当金繰入額約42億円が含まれている。
3 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
4 土地等売却益	14,995百万円 土地 31,137百万円 その他 48百万円	16,010百万円
5 役員退職慰労金 過年度相当額		当社は、平成19年 6月27日開催の定時株主総会において、本総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止するに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会時点における役員退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に精算支給する旨の決議を行った。なお、精算支給額の未払分(692百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。
6 独禁法違反に係る損失	当社の鋼製橋梁工事、トンネル換気設備工事及び水門設備工事に関する独占禁止法違反における課徴金等である。	当社の鋼製橋梁工事、トンネル換気設備工事及び水門設備工事に関する独占禁止法違反における違約金等である。



項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
7 減損損失		<p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="946 293 1380 450"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>茨城県土浦市他</td> <td>土地及び建物他</td> <td>61百万円</td> <td>使用価値又は正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産又は遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化若しくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率5.0%）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額61百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="978 1308 1348 1413"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	賃貸用資産	茨城県土浦市他	土地及び建物他	61百万円	使用価値又は正味売却価額	土地	5百万円	建物他	56百万円	合計	61百万円
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠														
賃貸用資産	茨城県土浦市他	土地及び建物他	61百万円	使用価値又は正味売却価額														
土地	5百万円																	
建物他	56百万円																	
合計	61百万円																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	292	67	5	355
合計	292	67	5	355

(注)普通株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少5千株は単元未満株式の買増による減少である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	355	206	25	536
合計	355	206	25	536

(注)普通株式の株式数の増加206千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少25千株は単元未満株式の買増による減少である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
借手側								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1)リース物件の取得価額相当額,減価償却累計額相当額,減損損失累計額相当額及び期末残高相当額								
	建物	1,824	53	1,770	建物	1,824	144	1,679
	機械・装置	3,831	2,906	924	構築物	119	10	108
	車両・運搬具	42	19	23	機械・装置	5,066	2,707	2,359
	工具・器具・備品	3,411	2,200	1,211	車両・運搬具	76	35	40
	ソフトウェア	691	571	120	工具・器具・備品	3,450	2,197	1,253
	合計	9,801	5,751	4,050	ソフトウェア	32	17	15
					合計	10,569	5,113	5,456
(2)未経過リース料期末残高相当額等	1年内	1,194百万円		1年内	1,230百万円			
未経過リース料期末残高相当額	1年超	4,156百万円		1年超	5,755百万円			
	合計	5,351百万円		合計	6,986百万円			
(3)支払リース料,リース資産減損勘定の取崩額,減価償却費相当額,支払利息相当額及び減損損失	支払リース料	1,607百万円		支払リース料	1,842百万円			
	減価償却費相当額	1,287百万円		減価償却費相当額	1,593百万円			
	支払利息相当額	252百万円		支払利息相当額	435百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法	主として,リース期間を耐用年数とし,残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し,これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。				同左			
(5)利息相当額の算定方法	リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし,各期への配分方法については,利息法によって算定している。 リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし,各期への配分方法については,利息法によって算定している。				リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし,各期への配分方法については,利息法によって算定している。			

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内	2,956百万円	1年内	3,186百万円
	1年超	24,743百万円	1年超	23,990百万円
	合計	27,700百万円	合計	27,177百万円
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) 同左	
貸手側				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額, 減価償却累計額, 減損損失累計額及び期末残高				
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
	建物	1,944	457	1,486
	構築物	96	49	47
	機械・装置	62	24	38
	工具・器具・備品	6	5	0
	合計	2,109	537	1,572
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
	建物	1,968	535	1,433
	構築物	96	57	38
	機械・装置	256	107	148
	工具・器具・備品	401	195	206
	合計	2,722	895	1,827
(2)未経過リース料期末残高相当額	1年内	62百万円	1年内	151百万円
	1年超	1,782百万円	1年超	2,100百万円
	合計	1,844百万円	合計	2,252百万円
(3)受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料	245百万円	受取リース料	426百万円
	減価償却費	89百万円	減価償却費	248百万円
	受取利息相当額	189百万円	受取利息相当額	197百万円
(4)利息相当額の算定方法	リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし,各期への配分方法については,利息法によっている。		同左	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内	620百万円	1年内	651百万円
	1年超	6,013百万円	1年超	5,845百万円
	合計	6,633百万円	合計	6,497百万円
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) 同左	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,175	12,864	10,689	2,175	9,831	7,655
関連会社株式	71	2,654	2,582	71	4,054	3,983
合計	2,246	15,519	13,272	2,246	13,886	11,639

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	42,354百万円	退職給付引当金	40,626百万円
	子会社損失引当金	8,164百万円	子会社損失引当金	4,320百万円
	繰越欠損金	7,406百万円	投資有価証券評価損	8,261百万円
	投資有価証券評価損	5,297百万円	減損損失	4,660百万円
	減損損失	4,658百万円	保証工事引当金	5,930百万円
	保証工事引当金	3,581百万円	貸倒引当金	2,028百万円
	貸倒引当金	2,390百万円	賞与引当金	3,261百万円
	賞与引当金	3,199百万円	工事進行基準に係る	
	工事進行基準に係る		損益申告調整額	2,285百万円
	損益申告調整額	2,659百万円	前渡金処理損失	4,981百万円
	前渡金処理損失	2,416百万円	受注工事損失引当金	9,263百万円
	固定資産廃却損	886百万円	半成工事評価損	2,389百万円
	受注工事損失引当金	4,305百万円	その他	9,355百万円
	半成工事評価損	1,326百万円	繰延税金資産小計	97,359百万円
	その他	8,305百万円	評価性引当額	29,192百万円
	繰延税金資産小計	96,946百万円	繰延税金資産合計	68,167百万円
	評価性引当額	26,300百万円		
	繰延税金資産合計	70,646百万円		
	繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券		その他有価証券	12,944百万円	
評価差額金	22,024百万円	評価差額金		
固定資産圧縮積立金	9,096百万円	固定資産圧縮積立金	8,663百万円	
その他	2,089百万円	その他	3,137百万円	
繰延税金負債合計	33,209百万円	繰延税金負債合計	24,744百万円	
繰延税金資産の純額	37,437百万円	繰延税金資産の純額	43,422百万円	

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要 な差異があるときの、 当該差異の原因となっ た主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率 40.6% (調整) 受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目 76.0% 交際費等永久に損金に 算入されない項目 14.4% 評価性引当額増減 309.0% その他 21.3% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 228.1%	国内の法定実効税率 40.6% (調整) 受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目 11.4% 交際費等永久に損金に 算入されない項目 3.9% 評価性引当額増減 12.7% その他 3.6% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 42.2%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	125円75銭	122円70銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )金額	11円34銭	9円1銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在株 式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、希薄化効 果を有している潜在株式がないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	15,038	13,220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	15,038	13,220
期中平均株式数 (千株)	1,326,456	1,466,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の内容		新株予約権1種類(新株予 約権の総数246個)、概要は 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 平成19年5月28日開催の当社取締役会において、第34回・第35回社債の発行を決議し、下記のとおり発行した。</p> <p>第34回無担保社債(7年債)</p> <p>(1) 発行総額 200億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 利率 年2.13% (4) 発行日 平成19年6月18日 (5) 償還期限 平成26年6月18日 (6) 資金使途 社債償還資金及び運転資金に充当 (7) 募集方法 一般募集</p> <p>第35回無担保社債(5年債)</p> <p>(1) 発行総額 100億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 利率 年1.89% (4) 発行日 平成19年6月18日 (5) 償還期限 平成24年6月18日 (6) 資金使途 社債償還資金及び運転資金に充当 (7) 募集方法 一般募集</p>	<p>1 平成20年6月19日、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社の有価証券報告書等に虚偽記載があったとして、当社に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告があった。当該勧告に係る課徴金額は1,594,579,999円である。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	Toshiba Nuclear Energy Holdings(US)Inc.	120	14,161		
		立飛企業(株)	1,403,363	9,051		
		(株)東芝	8,751,000	5,828		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,239	5,197		
		Toshiba Nuclear Energy Holdings(UK)Limited.	42	4,913		
		三井物産(株)	1,709,255	3,452		
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	3,000	3,000		
		(株)静岡銀行	2,364,500	2,783		
		新日本製鉄(株)	5,408,867	2,731		
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	4,479,000	2,700		
		Mizuho Preferred Capital (Cayman)Limited.	20	2,000		
		中国鋼鉄	11,061,690	1,742		
		関西電力(株)	520,300	1,290		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,374,780	1,182		
		(株)中国銀行	800,000	1,143		
		HUB POWER COMPANY LIMITED.	20,432,459	1,036		
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,463	959		
		興銀リース(株)	480,000	839		
		住友信託銀行(株)	1,182,300	811		
		電源開発(株)	217,500	780		
		東京電力(株)	275,139	733		
		西芝電機(株)	2,741,860	649		
		(株)山口フィナンシャルグループ	537,000	606		
		東芝機械(株)	968,000	588		
		(株)伊予銀行	539,782	574		
		(株)群馬銀行	742,000	529		
		その他157銘柄	3,895,454,603	9,933		
				計	3,961,462,282	79,221

【債券】



銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	クレセール・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店 資産担保型商業紙	5,500	5,495
		(株)大林組 商業紙	5,000	4,996
		大和証券SMBC(株) 商業紙	2,000	1,997
		ネクサス・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店 資産担保型商業紙	1,800	1,797
		ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店 資産担保型商業紙	700	699
計		15,000	14,986	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(有) T C B ファンディング出資証券	1,486,000,000	1,486
		その他出資証券 ( 8 銘柄 )	499,842,755	591
計		1,985,842,755	2,077	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	124,989	2,655	5,912 (55)	121,733	68,314	3,445	53,418
構築物	27,484	771	1,323 (0)	26,931	21,233	718	5,698
ドック・船台	4,921			4,921	4,139	41	782
機械・装置	150,649	9,521	12,743 (0)	147,427	122,562	6,411	24,865
船舶	1			1	1	0	0
車両・運搬具	1,551	56	130	1,477	1,328	59	148
工具・器具・備品	37,755	7,032	4,107 (0)	40,681	31,259	5,732	9,421
土地	44,823	1,216	2,502 (5)	43,537			43,537
建設仮勘定	1,593	24,232	23,645	2,181			2,181
有形固定資産計	393,771	45,486	50,363 (61)	388,894	248,840	16,409	140,053
無形固定資産							
特許使用权	14,563	1,521		16,084	12,366	1,325	3,718
借地権	7			7			7
施設利用権	1,276		43	1,233	1,181	1	51
ソフトウェア	24,732	5,373	2,615	27,490	18,530	2,994	8,960
無形固定資産計	40,581	6,894	2,659	44,816	32,077	4,321	12,738
長期前払費用	32,032	5,192	1	37,223	23,402	4,539	13,820
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 機械・装置の当期減少額のうち主なものは、航空機用ジェットエンジン生産体制の再編に伴う売廃却によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	7,861	8,013	7,861		8,013
保証工事引当金	8,800	14,574		8,800	14,574
受注工事損失引当金	10,580	22,764		10,580	22,764
貸倒引当金	13,050	115		782	12,383
子会社損失引当金	20,065	2,241	11,688		10,618

(注1) 保証工事引当金及び受注工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による減少額である。

(注2) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」には、一般貸倒引当金の洗替による減少額153百万円及び回収による個別貸倒引当金の取崩額440百万円が含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金及び普通預金	20,722
定期預金	211
外貨預金	42
合計	20,976

b 受取手形

取引先	金額(百万円)
いすゞ自動車(株)	1,208
三井造船(株)	957
(株)千代田組	492
大同信号(株)	475
東和産業(株)	204
その他	1,596
合計	4,933

期日別内訳を示すと次のとおりである。

20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計(百万円)
962	577	1,584	1,680	58	47	22	4,933

c 売掛金

取引先	金額(百万円)
防衛省	14,146
三井物産(株)	12,905
日本航空機エンジン協会	10,230
YEMEN GENERAL CORPORATIO N FOR THE MANUFACTURING AND MARKET	6,081
(株)東芝	5,971
その他	152,615
合計	201,950

発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりである。

期間	前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D) \times 12 \times 30}{(B)}$
19/4 ~ 20/3	191,694	771,409	761,153	201,950	79.0	94

d たな卸資産

製品  
遠心分離機等の仕込生産の完成品186百万円である。

原材料及び貯蔵品

種類	重量(トン)	金額(百万円)	構成比(%)
鋼材類	1,036	363	0.4
特殊鋼類	359	174	0.2
鋳鍛鋼類	689	568	0.7
非鉄金属製品地金類	196	467	0.6
金属屑類	1,611	70	0.1
部品	5,696	79,692	96.9
その他	-	941	1.1
合計	-	82,278	100.0

半成工事

部門・機種	金額(百万円)
物流・鉄構事業	17,933
機械事業	11,546
エネルギー・プラント事業	49,437
航空・宇宙事業	80,165
不動産事業	9,180
その他事業	2,334
合計	170,598

(注) この中には販売用の土地として次のものが含まれている。

地域	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
関東地区	211,049	3,607
中部地区	3,002	69
関西地区	48,131	263
その他	24,520	239
合計	286,703	4,179

e 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	33,267
(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	7,298
(株)I H I シバウラ	6,742
(株)I H I 回転機械	4,383
新潟原動機(株)	3,463
その他	32,223
合計	87,378

負債の部  
a 支払手形

取引先	金額(百万円)
(株)千代田組	430
(株)小矢部精機	283
横河電子機器(株)	246
藤田総合機器(株)	202
愛知海運(株)	130
その他	5,446
合計	6,739

期日別内訳を示すと次のとおりである。

20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計(百万円)
1,563	1,975	1,605	1,595	-	-	-	6,739

b 買掛金

取引先	金額(百万円)
(株)ティ・エフ・アイ	20,924
石川島プラント建設(株)	16,790
(株)I H I ターボ	12,718
(株)I H I 回転機械	7,178
川崎重工業(株)	4,006
その他	114,650
合計	176,268

c 短期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)

取引先	金額(百万円)
(株)ティ・エフ・アイ	10,000
中央三井信託銀行(株)	6,000
(株)みずほコーポレート銀行	5,000
(株)りそな銀行	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000
その他(27行)	31,255
長期借入金の一年以内返済予定額	16,334
合計	76,589

d 未払費用

取引先	金額(百万円)
未払委託工事費	7,204
未払販売手数料	6,201

取引先	金額（百万円）
未払実施料	1,682
その他	38,816
合計	53,904

e 前受金

取引先	金額（百万円）
(株)東芝	9,918
GENERAL ELECTRIC CO.	8,921
住友商事(株)	8,587
SONATRACH	7,601
日本原燃(株)	5,108
その他	50,073
合計	90,210

f 社債

	金額（百万円）
流動負債	
第27回 無担保社債	15,000
第28回 無担保社債	13,000
小計	28,000
固定負債	
第29回 無担保社債	5,000
第30回 無担保社債	15,000
第31回 無担保社債	15,000
第32回 無担保社債	10,000
第33回 無担保社債	10,000
第34回 無担保社債	20,000
第35回 無担保社債	10,000
小計	85,000
合計	113,000

g 長期借入金

取引先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	19,000
(株)三井住友銀行	11,550
住友信託銀行(株)	8,500
日本生命保険相互会社	7,950
第一生命保険相互会社	6,500
その他（10社）	23,165

取引先	金額(百万円)
うち一年以内返済予定額	16,334
合計	60,331

h 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	119,222
未認識数理計算上の差異	18,328
未認識過去勤務債務	1,049
合計	99,844

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100未満株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持交付返還及び株券再発行の場合1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.ihico.jp/ihico/elec/index.html">http://www.ihico.jp/ihico/elec/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。

2 平成15年6月27日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増請求ができる旨、定款を変更した。

取扱場所 同上

株主名簿管理人 同上

取次所 同上

買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

3 株券喪失登録の手続については、次のとおりである。

取扱場所 同上

株主名簿管理人 同上

取次所 同上

登録手数料 喪失登録申請1件につき 8,600円

喪失登録株券1枚につき 500円

新券交付手数料 1枚につき250円



- 4 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2)会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
  - (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4)単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |                 |                             |                             |
|---|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類                                     | 事業年度<br>(第190期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日<br>関東財務局長に提出     |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書                                       | 事業年度<br>(第186期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成19年12月27日<br>関東財務局長に提出    |
|   | 事業年度<br>(第187期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成19年12月27日<br>関東財務局長に提出    |
|   | 事業年度<br>(第188期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成19年12月27日<br>関東財務局長に提出    |
|   | 事業年度<br>(第189期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成19年12月27日<br>関東財務局長に提出    |
|   | 事業年度<br>(第190期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年12月27日<br>関東財務局長に提出    |
|   | 事業年度<br>(第190期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出     |
|   | (3) 半期報告書       | (第191期中)                    | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 |
| (4) 半期報告書の訂<br>正報告書   | (第188期中)        | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成19年12月27日<br>関東財務局長に提出    |
|   | (第189期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成19年12月27日<br>関東財務局長に提出    |
|   | (第190期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成19年12月27日<br>関東財務局長に提出    |
| (5) 臨時報告書   |                 |                             |                             |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2<br>(新株予約権の割当)の規定に基づく臨時報告書      |                 |                             | 平成19年7月23日<br>関東財務局長に提出     |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号<br>(重要な資産の譲渡)の規定に基づく臨時報告書 |                 |                             | 平成19年11月26日<br>関東財務局長に提出    |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号<br>(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書        |                 |                             | 平成19年12月13日<br>関東財務局長に提出    |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号<br>(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書        |                 |                             | 平成20年2月25日<br>関東財務局長に提出     |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書   |                 |                             |                             |

平成19年7月23日に提出した臨時報告書の訂正報告書

平成19年8月10日  
関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成19年6月27日  
関東財務局長に提出  
平成19年7月26日  
関東財務局長に提出  
平成19年8月10日  
関東財務局長に提出  
平成19年11月26日  
関東財務局長に提出  
平成19年12月13日  
関東財務局長に提出  
平成19年12月27日  
関東財務局長に提出  
平成20年2月25日  
関東財務局長に提出  
平成20年6月27日  
関東財務局長に提出

(8) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成19年6月8日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月27日

株式会社 I H I

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋文雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊秀俊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上秀之

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I（旧会社名 石川島播磨重工業株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社及び連結子会社のエネルギー・プラント事業における工事進行基準適用の長期大規模工事に係る見積原価の増加要因について、コストダウン効果の評価を見直すべき時期や見積原価への織り込み漏れなどの過誤が判明したため、会社は連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の連結財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、連結損益計算書に与える影響は、売上高が13,835百万円減少し、売上原価が16,408百万円増加したことにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ30,243百万円減少し、当期純利益は20,418百万円減少している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は一部の特許使用権及び長期前払費用（プロジェクト参加費）の償却費の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 I H I

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋文雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊秀俊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上秀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、証券取引等監視委員会による課徴金納付命令の勧告についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月27日

株式会社 I H I

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋文雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊秀俊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上秀之

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I（旧会社名 石川島播磨重工業株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第190期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社及び連結子会社のエネルギー・プラント事業における工事進行基準適用の長期大規模工事に係る見積原価の増加要因について、コストダウン効果の評価を見直すべき時期や見積原価への織り込み漏れなどの過誤が判明したため、会社は財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、損益計算書に与える影響は、売上高が17,420百万円減少し、売上原価が7,279百万円増加したことにより、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ24,699百万円減少し、特別損失が6,418百万円増加したことにより、税引前当期純利益が31,117百万円減少し、当期純利益は21,172百万円減少している。
- (2) 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は一部の特許使用権及び長期前払費用（プロジェクト参加費）の償却費の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 I H I

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋文雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊秀俊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上秀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第191期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、証券取引等監視委員会による課徴金納付命令の勧告についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。